



統計資料 16 - 19

平成 1 2 年 ( 2 0 0 0 年 )

# 群馬県産業連関表

群馬県

---

---

## はじめに

---

---

このたび、平成12年(2000年)群馬県産業連関表をとりまとめたので、報告書を刊行いたします。本県では、平成2年表から作成を始め、今回が3回目の公表となります。

産業連関表は、1年間に県内で行われた財・サービスの産業間の取引や、産業と家計などの最終消費者間の取引を一覧表にまとめた統計表です。

この表から、本県の産業構造や産業相互の依存関係を総体的に把握することができます。

また、この表から導き出される各種の係数を用いて経済の機能分析を行うことにより、生産波及効果測定等に活用することができます。

この報告書が、行政機関をはじめ、民間企業、研究機関等で広く活用していただければ幸いです。

技術・資料面の制約から不十分な点や、検討事項も残されており、より一層の研究を重ねて行きたいと考えます。

おわりに、本書の作成にあたって、貴重なデータの提供や御指導、御助言賜りました関係各位の方々に対し、心から厚くお礼申し上げます。

平成17年3月

群馬県理事兼総務局長 高木 勉

---

---

## 利用にあたって

---

---

- 1 この報告書の対象としているのは、平成12年（暦年）1年間における群馬県内の経済取引です。
- 2 金額の単位は、百万円を原則とします。文中一部の表では、億円単位を用いています。
- 3 部門分類は、平成12年（2000年）産業連関表（以下、全国又は全国表という。）と同様です。
- 4 「県民経済計算」とは、概念、推計方法、基礎資料が異なるので計数は一致しません。
- 5 この報告書に関する問い合わせは、下記へお願いします。

〒371-8570

群馬県前橋市大手町一丁目1番1号

群馬県総務局統計課 統計分析グループ

ダイヤル027(226)2405

---

---

# 目 次

---

---

## 第 1 部 平成 1 2 年群馬県産業連関表の概要

第 1 章 産業連関表の構造と見方	-----	1
第 1 節 産業連関表の構造		
第 2 節 産業連関表の見方		
第 2 章 産業連関表の利用	-----	2
第 3 章 県経済の規模と循環構造	-----	3
第 1 節 県経済の規模		
第 2 節 県経済の循環構造		
第 4 章 産業連関表からみた財・サービスの流れ	-----	5

## 第 2 部 県経済の構造分析

第 1 章 生産構造	-----	7
第 1 節 県内生産額		
第 2 節 生産額の上位部門		
第 3 節 特化係数		
第 2 章 投入構造	-----	1 0
第 1 節 中間投入		
第 2 節 粗付加価値		
第 3 章 需要構造	-----	1 2
第 1 節 中間需要		
第 2 節 最終需要		
第 4 章 産業間の相互依存関係	-----	1 4
第 5 章 県際構造	-----	1 7
第 1 節 移輸出額		
第 2 節 移輸入額		
第 3 節 県際収支		
第 4 節 自給率		

## 第 3 部 県経済の機能分析

第 1 章 逆行列係数	-----	2 1
第 1 節 逆行列係数の意味		
第 2 節 逆行列係数の型		

第 2 章	逆行列係数の列和	-----	2 2
	第 1 節	列和	
	第 2 節	県内歩留り率と県外流出率	
第 3 章	影響力係数と感応度係数	-----	2 4
	第 1 節	影響力係数	
	第 2 節	感応度係数	
	第 3 節	影響力係数と感応度係数の類型	
第 4 章	最終需要による生産誘発	-----	2 8
	第 1 節	生産誘発額	
	第 2 節	生産誘発係数	
	第 3 節	生産誘発依存度	
第 5 章	最終需要による粗付加価値誘発	-----	3 3
	第 1 節	粗付加価値誘発額	
	第 2 節	粗付加価値誘発係数	
	第 3 節	粗付加価値誘発依存度	
第 6 章	最終需要による移輸入誘発	-----	3 8
	第 1 節	移輸入誘発額	
	第 2 節	移輸入誘発係数	
	第 3 節	移輸入誘発依存度	

#### 第 4 部 平成 1 2 年群馬県産業連関表作成の概要

第 1 章	概要	-----	4 3
第 2 章	生産額 ( C T ) の概念等について	-----	4 5
第 3 章	最終需要部門の概念等について	-----	4 7
第 4 章	粗付加価値部門の概念等について	-----	4 8

## 第 1 部 平成 1 2 年群馬県産業連関表の概要

# 第 1 章 産業連関表の構造と見方

## 第 1 節 産業連関表の構造

県経済を構成する各産業は、相互に網の目のように結びつきあいながら、その県独自の産業構造を形成している。

ある一つの産業は、他の産業から原材料・燃料等の財・サービスを購入（投入）し、これを加工（労働、資本等を投入）して別の財・サービスを生産する。次に、これを別の産業に対して原材料等として販売（産出）する。

このような購入 生産 販売という関係が連鎖的につながり、最終的に家計、企業などの最終需要部門（消費者）に対して必要な財・サービスが提供される。

産業連関表は、このようにして産業部門から最終需要部門に対して供給された財・サービスについて、それが最終需要部門（消費者）に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出が行われて生産されたものであるのか、その実態を 1 年間（平成 12 年）にわたって記録し、その結果を一覧表の形に取りまとめたものである。

図 1 産業連関表の構造

( 表 頭 )

需要部門 (買手)		中間需要					最終需要			移 輸 入 (控除) C	県内 生産額 A + B - C
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	--	計 A	消 費 費	投 資 資	移 輸 出 B		
供給部門 (売手)	1 農林水産業	生 産 物 の 販 路 構 成 (産出)									
	2 鉱業										
	3 製造業										
	計 D	原 材 料 及 び 粗 付 加 価 値 の 構 成 (投入)									
中間投入											
粗付加価値	雇用者所得 営業余剰 (控除)補助金										
	計 E										
県内生産額 D + E											

## 第 2 節 産業連関表の見方

図 1 は、産業連関表の構造を表したもので、次のように読むことができる。

### 1 タテ「列」に沿って読む

表をタテの方向にみると、表頭の各産業が、財・サービスを生産するのに必要な原材料等を他の産業からどれだけ購入したか、労働力をどれだけ使い、利潤をどれだけ上げたかなどの各産業の費用構成がわかる。

このうち、原材料などの中間財の購入を「中間投入」といい、生産活動によって新たに生み出された価値のことを「粗付加価値」という。

これらの中間投入額と粗付加価値額の合計が「県内生産額」となる。

## 2 ヨコの「行」に沿って読む

ヨコ方向にみると、表側の各産業が、生産した生産物を表頭のどの産業へどれだけ販売したか、また家計・企業等でどれだけ消費されたかなど、各産業の販路構成がわかる。

このうち、原材料などの中間財として他の産業へ販売されたものを「中間需要」といい、家計・企業などの消費や県外に移輸出されたものを「最終需要」という。

中間需要と最終需要を合わせたものが、「総需要」であり、総需要から「移輸入」を差し引いたものが「県内生産額」となる。

産業連関表は、費用構成のことを「投入（INPUT）」、販路構成のことを「産出（OUTPUT）」と呼んでおり、投入と産出の両面から把握できる仕組みになっているために、「投入産出表（I-O表）」とも呼ばれている。

## 第2章 産業連関表の利用

産業連関表は、各産業部門において1年間に行われたすべての財・サービスの生産及び販売の実績を記録したものであり、県民経済計算では対象とならない中間生産物についても、各産業部門別にその取引の実態が記録されているところが大きな特徴となっている。

したがって、これをそのまま読みとることによって、表作成年次の産業構造をはじめとして産業別の投入構造、需要構造や産業の相互依存関係など県経済の構造を総体的に把握・分析することができる。

さらに、産業連関表から導き出された各種係数を用いて産業連関分析を行うことにより、経済政策の効果の測定・分析等が可能となり、経済政策等を行う上での基礎資料として利用することができる。

## 第3章 県経済の規模と循環構造

「平成12年群馬県産業連関表」を最も簡略化した統合表（3部門）が表1であり、また、本県経済の大きさと循環構造を単純に図式化したものが図2である。

### 第1節 県経済の規模

平成12年に群馬県で生産された財・サービスの総額である県内生産額は、16兆7934億円である。この県内生産額16兆7934億円を生産するために、産業全体として8兆4653億円が中間投入され、その結果8兆3281億円の粗付加価値が生じている。

また、県内生産額と移輸入額7兆230億円をあわせた総供給額（＝総需要額）23兆8164億円のうち、8兆4653億円が中間需要として各産業へ、残り15兆3511億円が最終需要部門（消費・投資・移輸出）へ販売されている。

さらに、県（国）外との取引をみると、7兆7714億円が移輸出され、7兆230億円が移輸入されている。

具体的に、表1の第1次産業をタテ方向にみると、平成12年の1年間に第1次産業は自部門から335億円、第2次産業から586億円、第3次産業から464億円の原材料等を購入し、「中間投入計」1385億円によって、第1次産業は「県内生産額」2671億円の生産を上げたことになる。

この生産額から中間投入額を控除したのが粗付加価値額であり、生産活動の結果1286億円の「粗付加価値」を生み出したことになる。

次に、第1次産業をヨコ方向にみると、平成12年の1年間に第1次産業は、新しく生産した財・サービス2671億円を「中間需要」や「最終需要」に販売したことになる。

しかし、中間需要と最終需要を合わせた「需要合計」は4453億円であり、県内生産額2671億円との差額1782億円は、県（国）外からの「移輸入」によって賄われたことになる。

このことは、第1次産業の需要合計の中に移輸入分として1782億円が含まれていることを意味している。

### 第2節 県経済の循環構造

図2をタテの方向にみると、各産業が生産に要した費用及び生産によって新たに生み出された粗付加価値の内訳をみる事ができる。粗付加価値は、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等から構成されている。

また、県内生産額16兆7934億円に、移輸入額7兆230億円を加えたものを総供給といい、平成12年1年間に群馬県に供給された財・サービスの総額を表している。

ヨコの方向をみると、県内で生産された財・サービスが、どの産業に販売されたかという販路構成がわかる。

総需要額23兆8164億円のうち8兆4653億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り15兆3511億円が最終需要に向けられている。

最終需要の内訳は、民間消費支出、一般政府消費支出などの消費財として5兆7663億円、県内総固定資本形成及び在庫純増などの投資財として1兆8134億円、さらに県外の需要を満たすために7兆7714億円が移輸出されており、これらの合計は15兆3511億円となっている。

また、県（国）外との取引関係をみると、7484億円の移輸出超過となっている。



## 第4章 産業連関表からみた財・サービスの流れ

平成12年群馬県産業連関表からみた本県経済の総体的な規模は、財・サービスの「総供給」で見ると23兆8164億円であり、うち県内生産額は16兆7934億円（総供給の70.5%）、移輸入額は7兆230億円（同29.5%）である。

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料等の財・サービスの中間投入額は8兆4653億円で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は50.4%である。

また、中間投入額に占める財・サービスの構成比をみると財の投入率は60.5%、サービスの投入率は39.5%となっている。

県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は8兆3281億円で、県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は49.6%である。

また、粗付加価値額に占める主な項目の構成比は、雇用者所得が53.5%、営業余剰18.4%、資本減耗引当18.0%となっている。

次に、需要側からみると「総需要」は総供給と同額の23兆8164億円である。

うち、生産用の原材料等の財・サービスとなる中間需要額が8兆4653億円（総需要額の35.5%）、最終需要額が15兆3511億円（同64.5%）である。

最終需要額の内訳は、県内最終需要額7兆5797億円（最終需要額の49.4%）、移輸出額は、7兆7714億円（同50.6%）である。

さらに、県内最終需要の内訳は、消費が5兆7663億円（県内最終需要額の76.1%）、投資は1兆8134億円（同23.9%）となっている。

平成12年群馬県産業連関表における各項目の主要な関係は次のとおりである。

### 1 タテ（列）方向 （単位：億円）

(1) 総供給（238,164）＝県内生産額（167,934）＋移輸入（70,230）

(2) 県内生産額（167,934）＝中間投入（84,653）＋粗付加価値（83,281）

(3) 粗付加価値（83,281）＝家計外消費支出（3,206）＋雇用者所得（44,541）＋営業余剰（15,298）＋資本減耗引当（15,036）＋〔間接税－補助金〕（5,200）

### 2 ヨコ（行）方向

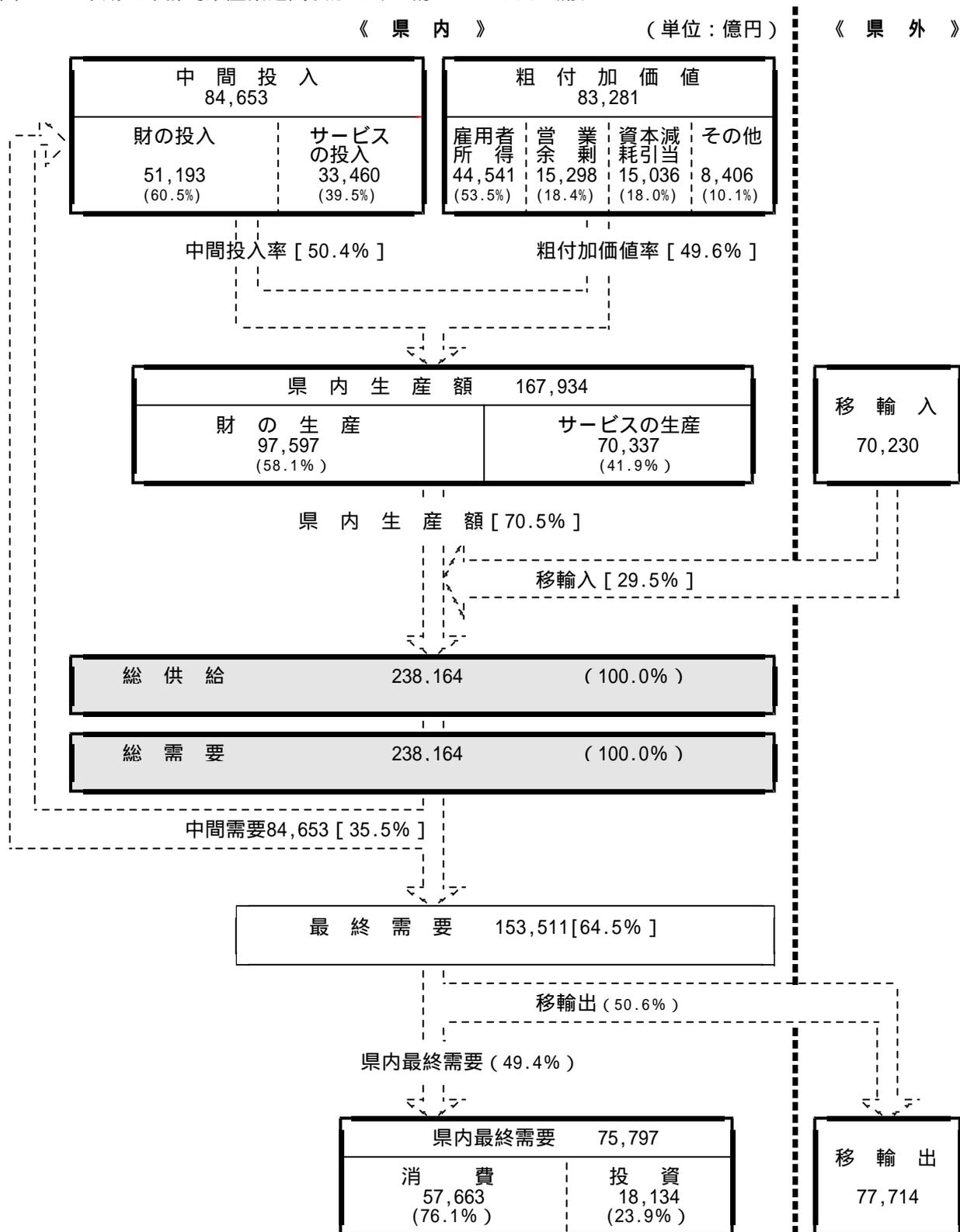
(1) 総需要（238,164）＝中間需要（84,653）＋最終需要（153,511）

(2) 最終需要（153,511）＝県内最終需要（75,797）＋移輸出（77,714）

(3) 県内需要（160,450）＝中間需要（84,653）＋県内最終需要（75,797）

(4) 県内最終需要（75,797）＝家計外消費支出（3,206）＋民間消費支出（41,585）＋一般政府消費支出（12,872）＋県内総固定資本形成（18,093）＋在庫純増（41）

図3 平成12年群馬県産業連関表からみた財・サービスの流れ



注1：32部門表による。「財」は01～18、31の合計、「サービス」は19～30、32の合計である。

注2：四捨五入の関係で、内訳を合算しても合計に合わない場合がある。

注3：ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」は県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

## 第 2 部 県経済の構造分析

# 第 1 章 生産構造

## 第 1 節 県内生産額

平成12年1年間に県内産業が生産した財・サービスの総額である生産額は、16兆7934億円で、これは、国内生産額958兆8865億円の1.8%にあたる。平成7年の県内生産額16兆4717億円に比べ、2.0%の伸びとなった。

産業別構成比をみると、第1次産業が2671億円で全体の1.6%を占め、第2次産業が9兆2314億円で55.0%、第3次産業が7兆2949億円で43.4%を占めている。平成7年と比較すると、第1次産業が331億円減（増減率-11.0%）、第2次産業が2520億円減（同-2.7%）、第3次産業が6068億円増（同9.1%）となった。構成比で見ると、第1次産業が0.2ポイント、第2次産業が2.6ポイント低くなったが、第3次産業は2.8ポイント高くなった。本県と国内生産額の構成比からみると、第2次産業が14.7ポイント上回っている一方、第3次産業は14.8ポイント下回っている。

図 4 生産額の産業別構成比

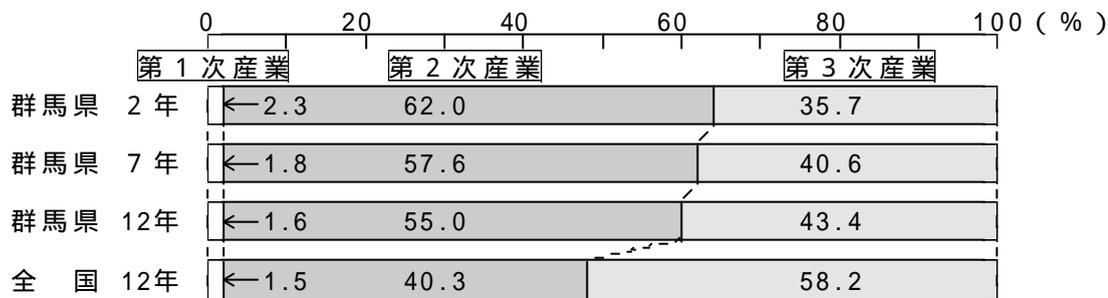
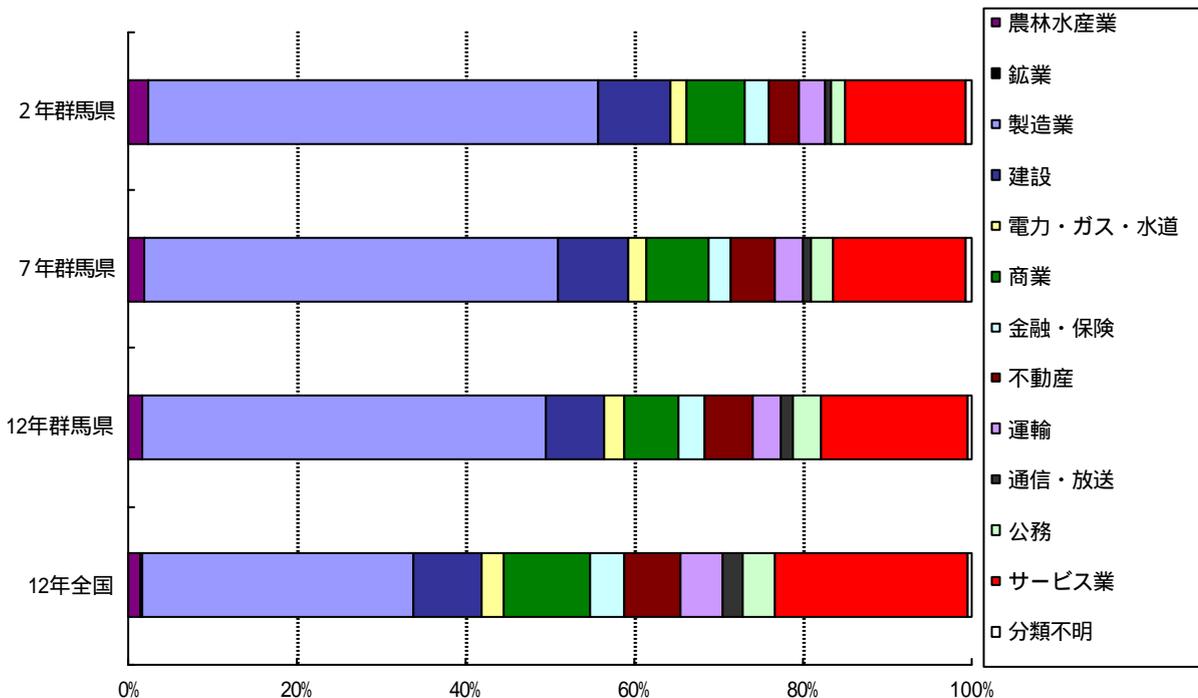


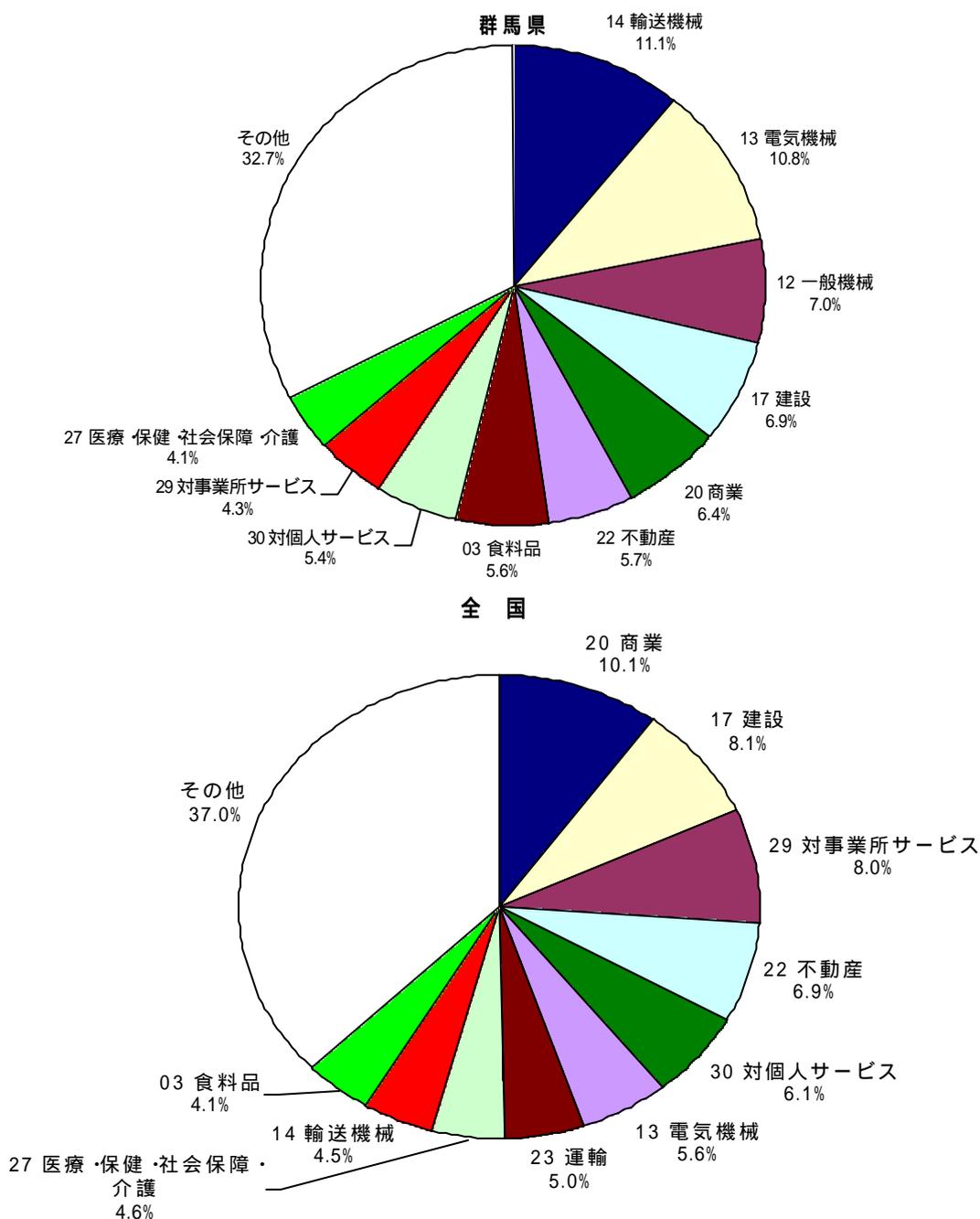
図 5 生産額の産業別構成比（13部門）



## 第2節 生産額の上位部門

生産額を32部門で本県の上位3部門をみると、輸送機械11.1%、電気機械10.8%、一般機械7.0%となっている。国内生産額では、商業10.1%、建設8.1%、対事業所サービス8.0%の順になっており、上位10部門中9部門は国内生産額と同じ部門であった。順位をみると、本県1位の輸送機械は全国で9位、2位の電気機械は全国で6位となっており、全国1位の商業は本県では5位であった。本県では製造業部門の順位が高くなっている。

図6 生産額の部門別構成比（上位10部門）



### 第3節 特化係数

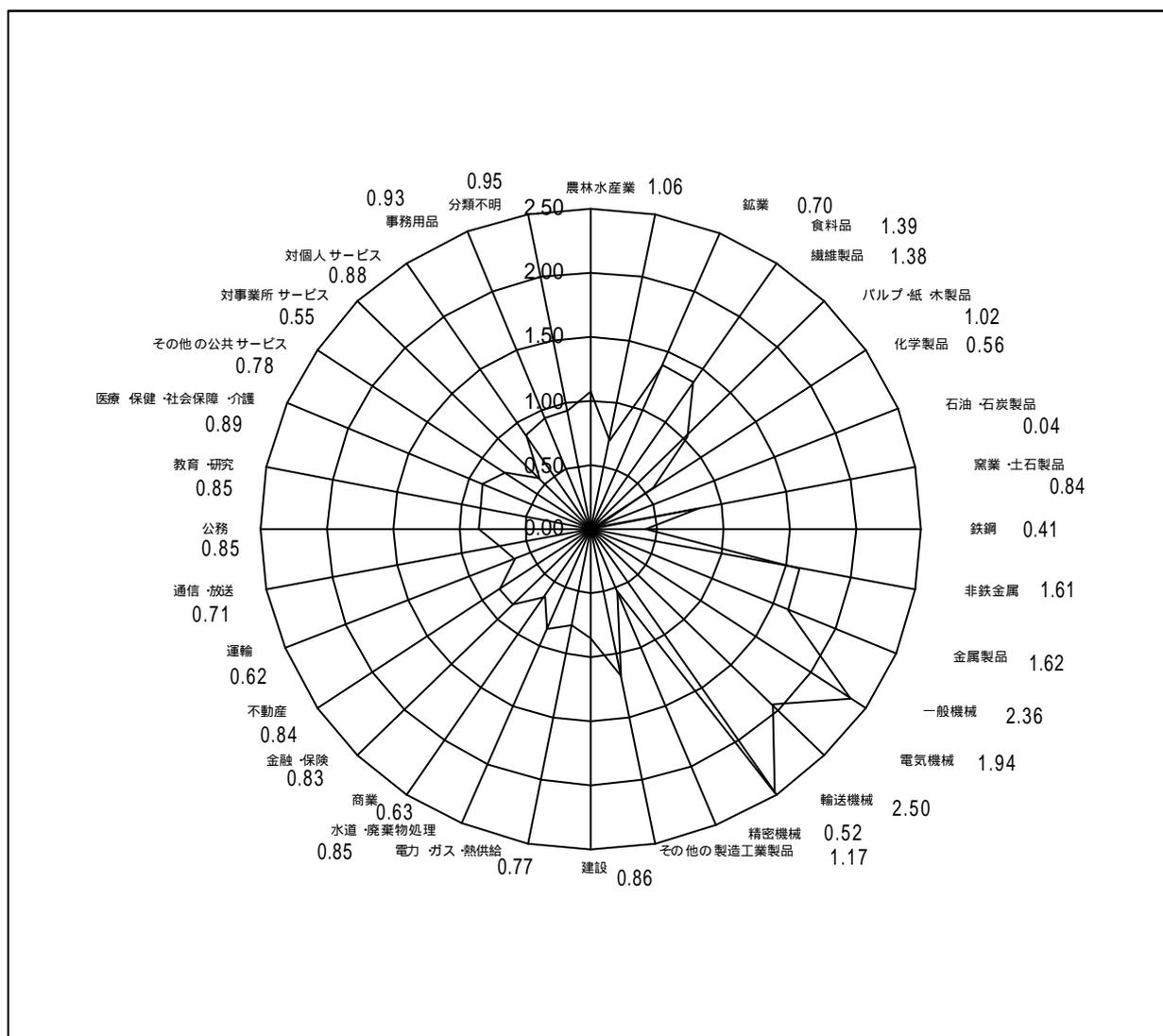
産業構造の特徴を特化係数によってみる。特化係数とは、県の各産業部門の構成比を全国の各産業部門の構成比で除して求めた値である。1が全国水準であり、1より大きければ、本県は当該産業に特化していることを示す。

産業別にみると第1次産業1.06、第2次産業1.36、第3次産業0.75となっている。

32部門別にみると本県で特化している部門は、輸送機械（特化係数2.50）、一般機械（同2.36）、電気機械（同1.94）が上位3部門であり、加工組立型の製造業に特化している部門が多い。なお、特化係数が1を超えるのは、10部門ある。

一方、特化係数の低い部門は、石油・石炭製品（特化係数0.04）、鉄鋼（同0.41）、精密機械（同0.52）である。

図7 特化係数



## 第 2 章 投入構造

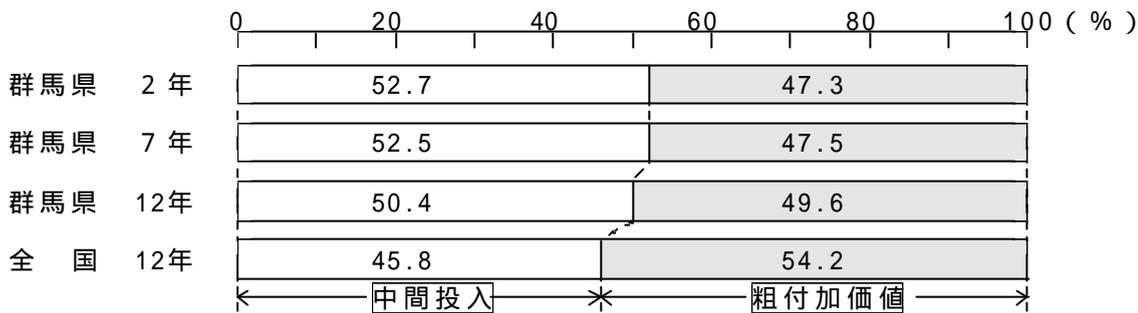
各産業部門が財・サービスの生産活動を行うためには原材料、燃料、労働力などの投入を必要とし、これらの構成を投入構造という。産業連関表をタテ（列）方向にみると、この投入構造（費用構成）がわかる。

各産業の投入は、原材料、燃料等の「中間投入」と、中間投入によって生産が行われる過程で新たに生み出された「粗付加価値」の二つに分けられる。

県内産業が財・サービスを生産するために必要とした原材料等の中間投入額は8兆4653億円で、県内生産額16兆7934億年に占める割合（中間投入率）は50.4%であり、7年と比べ、2.1ポイント下がった。全国の中間投入率45.8%に比べ4.6ポイント高くなっている。

また、粗付加価値額は8兆3281億円で、県内生産額に占める割合（粗付加価値率）は49.6%である。

図 8 投入構造



### 第 1 節 中間投入

平成12年の中間投入額は8兆4653億円でその内訳は、第1次産業1385億円、第2次産業5兆9210億円、第3次産業2兆4058億円である。

中間投入額の多い部門は、輸送機械、電気機械、一般機械の順に続いており、第2次産業が上位を占めている。

中間投入率は50.4%（第1次産業51.9%、第2次産業64.1%、第3次産業33.0%）となっている。

中間投入率の高い部門は、仮設部門の事務用品と分類不明を除いて、輸送機械77.7%、鉄鋼68.8%、非鉄金属65.8%の順に続いている。

全国においては、輸送機械76.6%、鉄鋼72.5%、化学製品69.6%の順に続いており、中間投入率の高い部門は、本県、全国ともに第2次産業の中でも原材料を大量に使う製造業部門で占められている。

また、本県において中間投入率が低い産業は、不動産13.8%、教育・研究21.2%、公務26.3%など第3次産業が上位を占めている。

概して、第1次産業、第3次産業で中間投入率は低く、第2次産業で高くなっている。

表 2 中間投入率の順位

(単位：%)

順位	高い部門		低い部門	
	部門名	中間投入率	部門名	中間投入率
1	輸送機械	77.7	不動産	13.8
2	鉄鋼	68.8	教育・研究	21.2
3	非鉄金属	65.8	公務	26.3
4	石油・石炭製品	65.4	商業	28.9
5	電気機械	64.6	電力・ガス・熱供給	30.7

(注) 事務用品、分類不明を除く。

## 第 2 節 粗付加価値

粗付加価値額は財・サービスの生産活動によって新たに生み出された価値であり、県内生産額から中間投入額を差し引いて求めることができる。そのため、中間投入率の高い部門は、粗付加価値率が低いという関係にある。

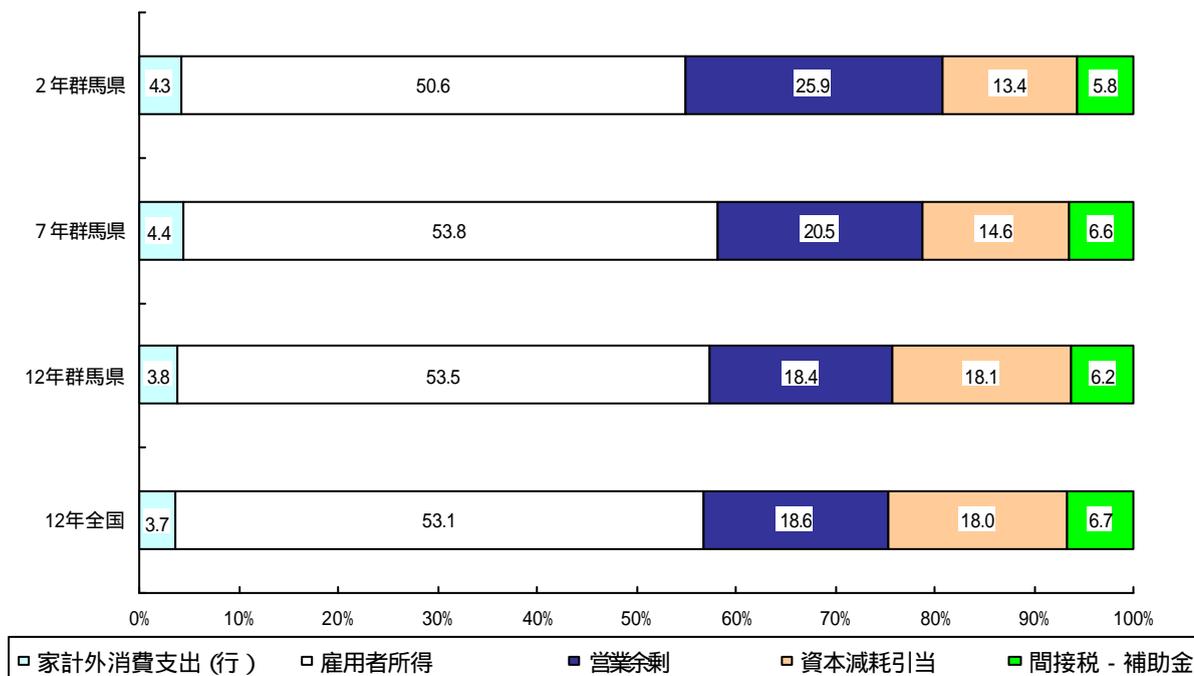
平成12年の粗付加価値額の総額は8兆3281億円で、県内生産額に占める粗付加価値額の割合を表す粗付加価値率は、49.6%（第1次産業48.1%、第2次産業35.9%、第3次産業67.0%）となっている。

本県の産業構造は中間投入率の高い第2次産業（製造業部門）のウエイトが国内生産額と比べ高いため、粗付加価値率は相対的に低くなっている。

粗付加価値率の高い部門は、不動産86.2%、教育・研究78.8%、公務73.7%の順となっている。全国の粗付加価値率においても、不動産、教育・研究が高い比率となっている。

粗付加価値部門の項目別構成をみると、雇用者所得が4兆4541億円で最も大きく、粗付加価値全体の53.5%を占めており、次に営業余剰が1兆5298億円で18.4%を占めている。

図 9 粗付加価値部門の構成比



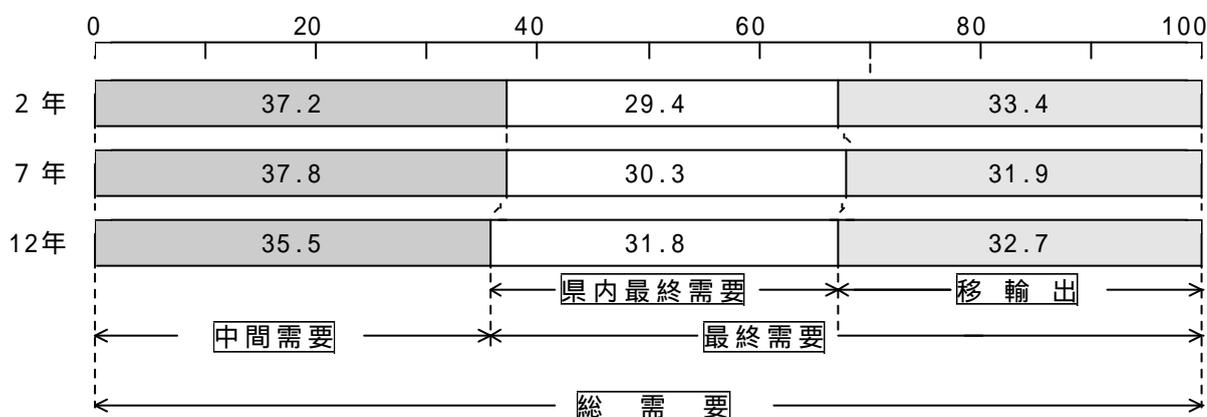
### 第 3 章 需要構造

産業連関表をヨコ（行）の方向にみると、各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの販路構成がわかる。各産業の生産物が他の産業の生産活動のために原材料として使用されたものを「中間需要」といい、家計などに最終消費財として売られたものと企業の投資財として売られたもの、県外需要となって移輸出されたものを合わせて「最終需要」という。各部門における、中間需要と最終需要への配分割合を需要構造という。

平成12年に県内の各産業に対して原材料等として販売された中間需要の総額は、8兆4653億円で、総需要の35.5%を占めている。また、最終需要の総額は、15兆3511億円で、総需要の64.5%を占め、その内訳は移輸出が7兆7714億円と最も大きく、次いで民間消費支出、県内総固定資本形成となっている。

平成7年に比べ、中間需要が2.3ポイント減となった。

図10 需要構造 ( % )



#### 第 1 節 中間需要

平成12年に本県の産業に対して原材料等として販売された中間需要額は、中間投入額と同額の8兆4653億円であり、第1次産業2090億円、第2次産業4兆6870億円、第3次産業3兆5693億円となった。このうち第2次産業の中間需要額が全体の55.4%を占めている。

中間需要率は全体では、35.5%となり、これを産業別にみると第1次産業46.9%、第2次産業32.9%、第3次産業39.2%となっている。

部門別で中間需要率の高い産業は、鉱業98.8%、鉄鋼78.5%、対事業所サービス76.6%の順になっている。

中間需要率の高い部門は、生産物自体が直接消費材となりにくく、加工を必要とすることが多い鉱業、鉄鋼や財・サービスの生産過程で使われる対事業所サービスである。

一方、中間需要率の小さい部門は医療・保健・社会保障・介護、公務、対個人サービスである。

## 第 2 節 最終需要

最終需要は、生産された財・サービスを最終的な消費や投資の段階でとらえたもので県内最終需要（家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増）と県外需要である移輸出から構成されている。

平成12年の最終需要は15兆3511億円（第1次産業2363億円、第2次産業9兆5796億円、第3次産業5兆5353億円）で総需要の64.5%を占めている。

このうち、県内最終需要は7兆5797億円、移輸出は7兆7714億円である。

総需要のうち31.8%が県内最終需要として県内で消費財や投資財になり、32.6%が移輸出として県外へ販売される。最終需要の内訳は、移輸出が50.6%と最も大きく、次いで民間消費支出4兆1584億円（27.1%）、県内総固定資本形成1兆8093億円（11.8%）となっている。

表 3 需要構造

(単位：億円，%)

区分	中間需要額 A	県内需要 B A + C - D	最終需要計 C	移輸出 D	需要合計 E A + C	中間需要率 F A / E
部門						
01農林水産業	2,090	2,836	2,363	1,617	4,453	46.9
02鉱業	292	288	4	7	295	98.8
03食料品	2,740	7,343	12,223	7,620	14,963	18.3
04繊維製品	775	1,636	2,460	1,600	3,235	24.0
05パルプ・紙・木製品	2,521	2,750	1,875	1,646	4,396	57.3
06化学製品	3,563	4,021	2,288	1,831	5,852	60.9
07石油・石炭製品	1,163	1,786	631	7	1,794	64.8
08窯業・土石製品	1,420	1,466	728	683	2,149	66.1
09鉄鋼	2,914	2,900	797	811	3,711	78.5
10非鉄金属	2,248	2,279	1,583	1,553	3,832	58.7
11金属製品	2,799	2,920	3,380	3,258	6,178	45.3
12一般機械	2,799	4,937	12,584	10,446	15,383	18.2
13電気機械	7,598	11,163	20,468	16,903	28,066	27.1
14輸送機械	8,800	10,480	19,622	17,942	28,423	31.0
15精密機械	167	560	752	359	919	18.1
16その他の製造工業製品	5,334	6,409	6,190	5,115	11,523	46.3
17建設	1,435	11,645	10,210	0	11,645	12.3
18電力・ガス・熱供給	2,233	3,139	923	17	3,156	70.8
19水道・廃棄物処理	759	1,191	434	2	1,193	63.6
20商業	7,185	13,852	9,986	3,319	17,171	41.8
21金融・保険	3,819	5,346	1,759	232	5,578	68.5
22不動産	1,189	9,640	8,451	0	9,640	12.3
23運輸	4,489	6,910	3,064	642	7,552	59.4
24通信・放送	1,753	2,963	1,234	24	2,988	58.7
25公務	117	5,421	5,304	0	5,421	2.2
26教育・研究	3,294	7,013	3,802	83	7,096	46.4
27医療・保健・社会保障・介護	120	6,642	6,786	265	6,906	1.7
28その他の公共サービス	184	665	495	14	679	27.1
29対事業所サービス	9,395	12,049	2,870	216	12,265	76.6
30对个人サービス	452	9,191	10,234	1,495	10,686	4.2
31事務用品	301	301	0	0	301	100.0
32分類不明	703	708	11	6	714	98.4
計	84,653	160,450	153,511	77,714	238,165	35.5

## 第4章 産業間の相互依存関係

産業は、原材料等の需要と供給を通じて密接な相互関係にある。中間投入率と中間需要率は、各産業の相互依存関係を計る一つの指標となっており、各産業の中間投入率と中間需要率を一定基準によって組み合わせることにより、各産業を類型別に4つのグループに分けることができる。

**中間財的産業** (中間投入率、中間需要率ともに50%以上の部門)

このグループの産業は、他の産業部門から多くの原材料を購入して生産活動を行い、その生産物の多くを他の産業に販売している産業であり、自部門はもとより他の部門の生産活動においても原材料として使用される割合が高い産業である。

具体的には、非鉄金属、化学製品、鉄鋼、石油・石炭製品などの第2次産業で、特に中間財生産型の製造業部門の多くが属している。

**最終需要的産業** (中間投入率50%以上、中間需要率50%未満の部門)

このグループの産業は、他の産業部門から多くの原材料を購入して生産活動を行い、その生産物の多くを消費、投資、移輸出などの最終需要向けに販売している部門である。

具体的には、食料品、繊維製品、電気機械、輸送機械などの生活関連型あるいは加工組立型の産業が属している。

**最終需要的基礎産業** (中間投入率、中間需要率ともに50%未満の部門)

このグループの産業は、生産活動における原材料の投入割合が低く、生産物の多くが最終需要に向けて供給される部門である。具体的には、商業、不動産、公務、教育・研究、医療・保健・社会保障・介護などの第3次産業の多くが属している。

**中間財的基礎産業** (中間投入率50%未満、中間需要率50%以上の部門)

このグループの産業は、生産活動における原材料の投入割合が低く、その生産物の多くを他の部門へ生産の基礎財として供給している部門である。

具体的には、第3次産業のうち間接的な原材料となる電力・ガス・熱供給、水道・廃棄物処理が属している。

表4 中間投入率と中間需要率の類型

のグループ	中間投入率50%以上	中間需要率50%以上
02 鉱業	54.0	98.8
05 ハルフ・紙・木製品	61.9	57.3
06 化学製品	64.2	60.9
07 石油・石炭製品	65.4	64.8
08 窯業・土石製品	55.7	66.1
09 鉄鋼	68.8	78.5
10 非鉄金属	65.8	58.7
23 運輸	51.6	59.4

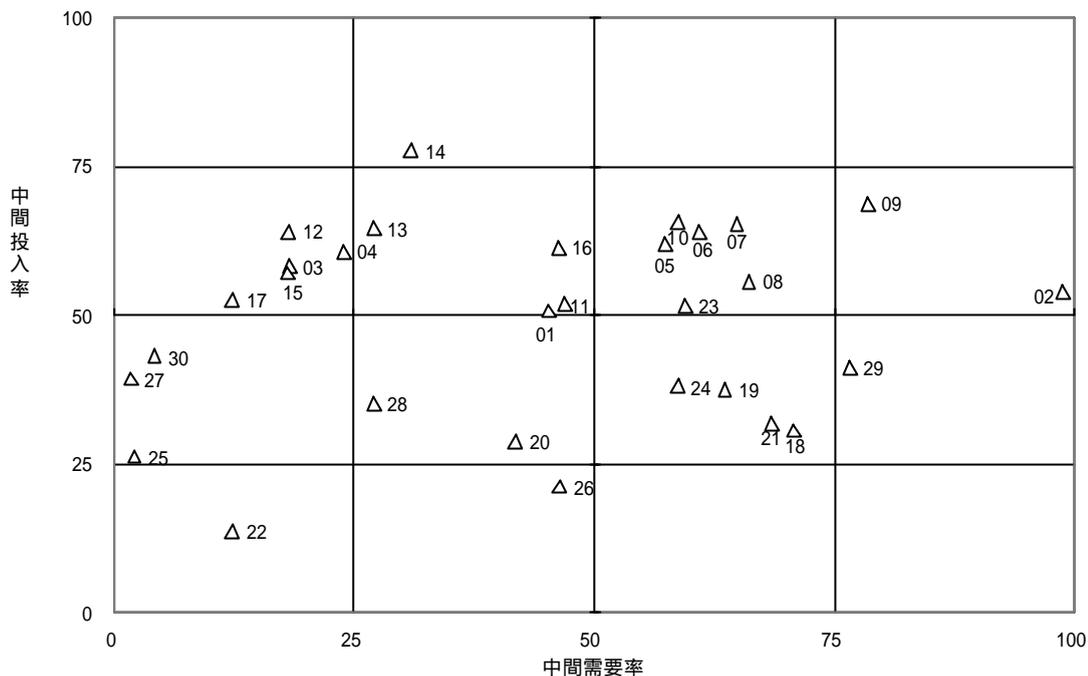
のグループ	中間投入率50%以上	中間需要率50%未満
01 農林水産業	51.9	46.9
03 食料	58.3	18.3
04 繊維製品	60.7	24.0
11 金属製品	50.8	45.3
12 一般機械	64.2	18.2
13 電気機械	64.6	27.1
14 輸送機械	77.7	31.0
15 精密機械	57.2	18.1
16 その他の製造工業製品	61.5	46.3
17 建設	52.7	12.3

のグループ	中間投入率50%未満	中間需要率50%未満
20 商業	28.9	41.8
22 不動産	13.8	12.3
25 公務	26.3	2.2
26 教育・研究	21.2	46.4
27 医療・保健・社会保障・介護	39.4	1.7
28 その他の公共サービス	35.3	27.1
30 対個人サービス	43.2	4.2

のグループ	中間投入率50%未満	中間需要率50%以上
18 電力・ガス・熱供給	30.7	70.8
19 水道・廃棄物処理	37.6	63.6
21 金融・保険	32.0	68.5
24 通信・放送	38.1	58.7
29 対事業所サービス	41.4	76.6

(注) 31事務用品、32分類不明は除く。

図11 産業間の相互依存関係



01	農 林 水 産 業	11	金 属 製 品	21	金 融 ・ 保 険
02	鉱 業	12	一 般 機 械	22	不 動 産
03	食 料 品	13	電 気 機 械	23	運 輸
04	織 維 製 品	14	輸 送 機 械	24	通 信 ・ 放 送
05	パ ー ル ・ 紙 ・ 木 製 品	15	精 密 機 械	25	公 務
06	化 学 製 品	16	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	26	教 育 ・ 研 究
07	石 油 ・ 石 炭 製 品	17	建 設	27	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護
08	窯 業 ・ 土 石 製 品	18	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	28	そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス
09	鉄 鋼	19	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	29	対 事 業 所 サ ー ビ ス
10	非 鉄 金 属	20	商 業	30	対 個 人 サ ー ビ ス

(注) 31事務用品・32分類不明は除く。

## 第 5 章 県 際 構 造

県内の各産業が生産した財・サービスは、県内需要を全て満たすのではなく県外への移出及び国外への輸出をしており、一方、県外からの原材料・生産物の移入や国外からの輸入で県内の生産が成り立っている。

このような移輸出及び移輸入の相互関係から本県の県際構造をみると、平成12年における移輸出額は7兆7714億円、移輸入額は7兆230億円で、差引き7484億円の移輸出超過になっており、県内生産額に対する移輸出超過額の割合は、4.5%で平成7年の割合(5.3%)より縮小した。

### 第 1 節 移 輸 出 額

平成12年における財・サービスの移輸出額は、7兆7714億円で、移輸出率(県内生産額に占める移輸出額の割合)は、46.3%である。

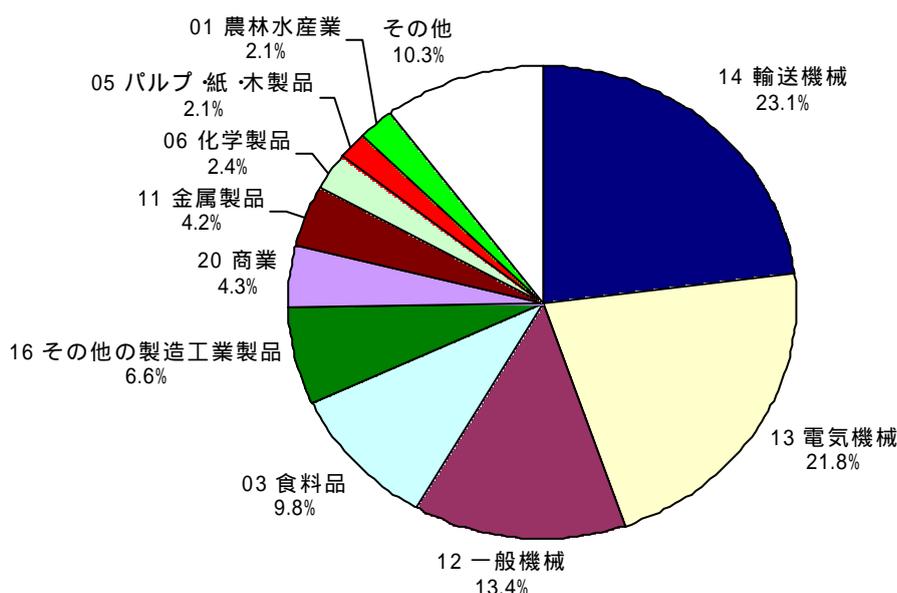
移輸出額を産業別にみると第1次産業は1617億円(構成比2.1%)、第2次産業は6兆9782億円(同89.8%)、第3次産業は6315億円(同8.1%)であり、第2次産業が全体の9割弱を占めている。

部門別にみると、輸送機械1兆7942億円(構成比23.1%)、電気機械1兆6903億円(同21.8%)、一般機械1兆446億円(同13.4%)と続き、上位10部門のうち8部門が製造業部門で占められており、特に輸送機械、電気機械の2部門で、移輸出総額の4割強を占めているのが大きな特徴となっている。

次に移輸出率をみると、産業別では第1次産業60.6%、第2次産業75.6%、第3次産業8.7%となっており、第3次産業の比率が低くなっている。

部門別にみると、精密機械99.4%、輸送機械96.2%、電気機械93.1%の順となっており、第2次産業(製造業部門)が上位である。

図12 移輸出額の構成比(上位10部門)



## 第 2 節 移 輸 入 額

平成12年における県（国）外から移輸入した財・サービスは7兆230億円で、移輸入率（県内需要額に占める移輸入額の割合）は、43.8%である。

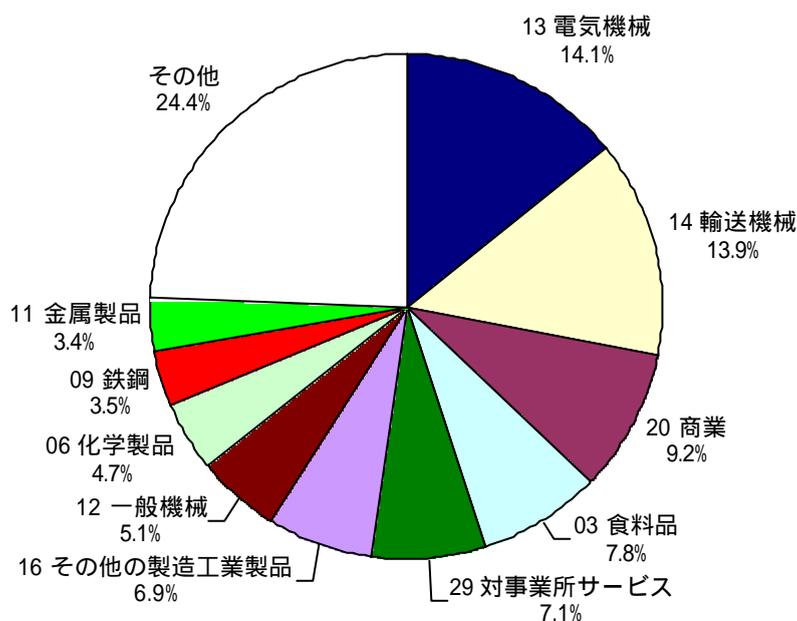
移輸入額を産業別にみると第1次産業は1782億円（構成比2.5%）、第2次産業は5兆351億円（同71.7%）、第3次産業は1兆8097億円（同25.8%）となっており、移輸出と同様に第2次産業の構成比が高く、全体の7割を占めている。

部門別にみると、電気機械9917億円（構成比14.1%）、輸送機械9772億円（同13.9%）商業6439億円（同9.2%）と続き、第2次産業の製造業部門と第3次産業で上位を構成している。

次に移輸入率をみると、産業別では第1次産業62.8%、第2次産業69.1%、第3次産業21.4%である。

部門別では、精密機械99.6%、石油・石炭製品95.0%、輸送機械93.2%などの部門で高い移輸入率を示している。

図13 移輸入額の構成比（上位10部門）



### 第3節 県際収支

移輸出額と移輸入額の差をとったものが県際収支で、県内生産額と県内需要額の差である。

平成12年における移輸出額は7兆7714億円、移輸入額は7兆230億円で、差引き7484億円の移輸出超過になっている。

産業別にみると、第2次産業は1兆9430億円の移輸出超過であるが、第1次産業165億円、第3次産業は1兆1782億円の移輸入超過になっている。

部門別では、輸送機械8170億円、電気機械6986億円、一般機械6889億円など製造業部門で移輸出額が大きく超過している。

一方、移輸入額が大きく超過している部門は、対事業所サ - ビス4750億円、商業3120億円、石油・石炭製品1689億円の順でサ - ビス業部門と製造業の中でも中間財生産型の部門となっている。

### 第4節 自給率

県内需要のうちどれだけ県内生産によって賄われているかを表すもので（1 - 移輸入率）で求められる。全産業の自給率は56.2%であり、産業別では第1次産業は37.2%、第2次産業は30.9%、第3次産業は78.6%となっている。

部門別にみると、第2次産業では鉱業と建設を除いてすべてが50%未満の自給率であるのに対して、第3次産業はすべて50%を超えている。

（参考） 関係式

1 移輸出率 = 移輸出額 ÷ 県内生産額

2 移輸入率 = 移輸入額 ÷ 県内需要額

3 県内需要額 = 中間需要額 + 県内最終需要額

4 県内最終需要額 = 家計外消費支出 + 消費支出(民間・政府) + 県内総固定資本形成 + 在庫純増

5 県際収支 = 移輸出額 - 移輸入額

6 県内自給率 = 1 - 移輸入率

表5 県際構造

(単位：億円、%)

部門	県内 生産額 A	県内 需要額 B	移 輸 出		移 輸 入		県際収支 C - D	県内 自給率 100- D/B
			額 C	率 C/A	額 D	率 D/B		
01 農林水産業	2,671	2,836	1,617	60.6	1,782	62.8	-165	37.2
02 鉱業	169	288	7	4.2	127	44.0	-120	56.0
03 食料品	9,473	7,343	7,620	80.4	5,491	74.8	2,129	25.2
04 繊維製品	1,719	1,636	1,600	93.1	1,516	92.7	83	7.3
05 パルプ・紙・木製品	2,660	2,750	1,646	61.9	1,736	63.1	-89	36.9
06 化学製品	2,572	4,021	1,831	71.2	3,280	81.6	-1,449	18.4
07 石油・石炭製品	97	1,786	7	7.5	1,696	95.0	-1,689	5.0
08 窯業・土石製品	1,225	1,466	683	55.7	923	63.0	-240	37.0
09 鉄鋼	1,225	2,900	811	66.2	2,487	85.7	-1,676	14.3
10 非鉄金属	1,732	2,279	1,553	89.6	2,099	92.1	-547	7.9
11 金属製品	3,814	2,920	3,258	85.4	2,364	81.0	894	19.0
12 一般機械	11,826	4,937	10,446	88.3	3,557	72.0	6,889	28.0
13 電気機械	18,149	11,163	16,903	93.1	9,917	88.8	6,986	11.2
14 輸送機械	18,651	10,480	17,942	96.2	9,772	93.2	8,170	6.8
15 精密機械	361	560	359	99.4	558	99.6	-198	0.4
16 その他の製造工業製品	6,694	6,409	5,115	76.4	4,829	75.4	286	24.6
17 建設	11,645	11,645	0	0.0	0	0.0	0	100.0
18 電力・ガス・熱供給	2,612	3,139	17	0.6	543	17.3	-527	82.7
19 水道・廃棄物処理	1,155	1,191	2	0.2	38	3.2	-36	96.8
20 商業	10,732	13,852	3,319	30.9	6,439	46.5	-3,120	53.5
21 金融・保険	5,549	5,346	232	4.2	29	0.6	202	99.4
22 不動産	9,640	9,640	0	0.0	0	0.0	0	100.0
23 運輸	5,227	6,910	642	12.3	2,325	33.6	-1,683	66.4
24 通信・放送	2,737	2,963	24	0.9	250	8.5	-226	91.5
25 公務	5,421	5,421	0	0.0	0	0.0	0	100.0
26 教育・研究	5,430	7,013	83	1.5	1,666	23.8	-1,584	76.2
27 医療・保健・社会保障・介護	6,880	6,642	265	3.8	27	0.4	238	99.6
28 その他の公共サービス	578	665	14	2.5	101	15.2	-87	84.8
29 対事業所サービス	7,299	12,049	216	3.0	4,966	41.2	-4,750	58.8
30 対個人サービス	8,991	9,191	1,495	16.6	1,695	18.4	-200	81.6
31 事務用品	301	301	0	0.0	0	0.0	0	100.0
32 分類不明	698	708	6	0.8	16	2.3	-10	97.7
合計	167,934	160,450	77,714	46.3	70,230	43.8	7,484	56.2
第1次産業	2,671	2,836	1,617	60.6	1,782	62.8	-165	37.2
第2次産業	92,314	72,883	69,782	75.6	50,351	69.1	19,430	30.9
第3次産業	72,949	84,731	6,315	8.7	18,097	21.4	-11,782	78.6

### 第 3 部 県経済の機能分析

産業連関表は、経済構造の分析に用いる生産者価格評価表をはじめ、各種係数（投入係数・逆行列係数等）を用いて、最終需要が生産を誘発する効果など本県経済の機能面について分析をすることができる。

## 第 1 章 逆 行 列 係 数

### 第 1 節 逆行列係数の意味

すべての産業は需要を満たすために生産を行う。この需要は産業の生産に必要な原材料の需要（中間需要）と、家計等への最終財の消費、住宅や道路等への投資、移輸出などの需要（最終需要）に分けられる。

中間需要は、最終需要を生産するために再び投入されるもので、仮に生産された財・サービスが中間財であったとしても、究極的には最終需要を満たすために生産されたものであるといえる。

ある産業に対して最終需要が生じると、その影響は当該産業だけではなく、その産業の中間投入という生産技術的な関係を通じて、次々と他の産業へと広がっていき、関連産業への原材料の需要を誘発する。

そこで、この直接・間接の波及の総効果をあらかじめ最終需要の単位あたりについて計算しておくこと、最終需要の増加が各産業に与える影響を推計することができる。このような目的で算出されたのが逆行列係数である。

つまり、逆行列係数とは、ある産業に 1 単位の最終需要が生じた場合、各産業の生産が直接・間接にどれだけ誘発されるものかを示すものである。

### 第 2 節 逆行列係数の型

逆行列係数には、産業連関表における移輸入の取扱い方により  $(I - A)^{-1}$  型、 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$  型の 2 つの型がある。

（ $I$  は単位行列、 $A$  は投入係数行列、 $\bar{M}$  は移輸入率、 $I - \bar{M}$  は県内自給率を表す。）

#### 1. $(I - A)^{-1}$ 型

最終需要によって誘発される生産は、すべて県内で賄われるとする閉鎖型経済を想定したもので、投入係数の安定性という面から産業部門間の技術構造的な依存関係をとらえるのに適している。

つまり、最終需要によってもたらされる波及効果が、すべて県内で起こったと仮定した場合の生産の波及効果を示すもので、県外からの原材料等の移輸入分については考慮されていない。

#### 2. $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型

最終需要によって誘発される生産は、県外からの移輸入が県内需要に比例するものと考え、波及効果が移輸入の割合に応じて県外へ流出していくとする開放型経済を想定したもので、より現実の経済活動を反映しているといえる。この型は、県外からの原材料等の購入による波及の漏れを考慮し、県内における生産の波及効果をみるのに適している。

## 第 2 章 逆行列係数の列和

### 第 1 節 列和

逆行列係数表をタテ（列）の方向にみたときの数値は、ある産業に 1 単位の需要があった場合、各産業部門へ直接・間接にどのような影響（波及効果）を及ぼすかを定量的に表しており、その列和（合計値）は波及効果の総効果を表している。

$(I - A)^{-1}$ 型の逆行列係数の列和において数値の高い部門、即ち波及効果の大きな部門は、輸送機械、鉄鋼、非鉄金属等の第 2 次産業の部門で、逆に小さな部門は、不動産、教育・研究、商業等の第 3 次産業の部門である。

これに対して  $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型の列和をみると、鉱業、窯業・土石製品、化学製品等が大きく、逆に小さな部門は、不動産、教育・研究、公務等となっている。しかし、 $(I - A)^{-1}$ 型に比べ、第 2 次産業と第 3 次産業の間に大きな差はない。

これは、第 2 次産業（製造業部門）の生産波及効果は県外への波及の割合が大きく、第 3 次産業の生産波及効果は県内中心であることを示している。

表 6 生産波及効果上位 5 部門  $(I - A)^{-1}$  型

順位	大 き な 部 門		小 さ な 部 門	
	部 門 名	生産波及効果（列和）	部 門 名	生産波及効果（列和）
1	輸 送 機 械	3.022948	不 動 産	1.248691
2	鉄 鋼	2.628839	教 育 ・ 研 究	1.399847
3	非 鉄 金 属	2.399626	商 業	1.516412
4	一 般 機 械	2.368339	公 務	1.532347
5	石油・石炭製品	2.347071	電力・ガス・熱供給	1.560225

表 7 生産波及効果上位 5 部門  $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$  型

順位	大 き な 部 門		小 さ な 部 門	
	部 門 名	生産波及効果（列和）	部 門 名	生産波及効果（列和）
1	鉱 業	1.479572	不 動 産	1.163643
2	窯業・土石製品	1.418405	教 育 ・ 研 究	1.178669
3	化 学 製 品	1.410339	公 務	1.193884
4	通 信 ・ 放 送	1.389581	輸 送 機 械	1.202647
5	パルプ・紙・木製品	1.364913	金 属 製 品	1.244359

（注）事務用品・分類不明を除く。

### 第 2 節 県内歩留り率と県外流出率

$[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型と  $(I - A)^{-1}$ 型の逆行列係数の列和（生産波及効果）を比較すると、 $(I - A)^{-1}$ 型が相対的に高いことが分かる。

これは、 $(I - A)^{-1}$ 型（閉鎖型経済の逆行列係数）が  $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型（開

放型経済による逆行列係数)より生産波及効果が大きく出るという特徴を表しているものであり、この点に着目し、両モデルの逆行列係数の列和を比較することにより、ある産業部門に1単位の最終需要があった場合、その生産の波及効果の県内に留まる割合と県外に流出する割合が分かる。

$[(I - (I - \bar{M})A)]^{-1}$ 型の逆行列係数の列和を  $(I - A)^{-1}$ 型の逆行列係数の列和で除した値は、生産波及効果に占める県内産業への波及効果の割合を示す。これを、生産誘発効果の「県内歩留り率」といい、逆に  $(1 - \text{県内歩留り率})$ を「県外流出率」という。

これらにより、各産業の波及がどれだけ県内に留まり、どれだけ県外に流出しているかをみることができる。

県内歩留り率の高い部門は、不動産(93.2%)、電力・ガス・熱供給(84.3%)、商業(84.3%)、教育・研究(84.2%)、通信・放送(83.4%)等であり、第3次産業が上位を占めている。

一方、県外流出率の高い部門は、輸送機械(60.2%)、鉄鋼(51.6%)、非鉄金属(46.8%)、一般機械(45.3%)、電気機械(45.3%)等であり、製造業の部門が上位を占めている。一般的に移輸入率の高い第2次産業では全体的に歩留り率が低く、逆に移輸入率の低い(自給率の高い)第3次産業では歩留り率が高くなっている。

表8 逆行列係数と県内歩留り率、県外流出率

	(I-A) <sup>-1</sup> 型	[(I-(I-M)A)] <sup>-1</sup> 型	歩留率%	流出率%
01 農林水産業	2.036561	1.303409	64.0	36.0
02 鉱業	2.047887	1.479572	72.2	27.8
03 食料品	2.162774	1.314130	60.8	39.2
04 繊維製品	2.241202	1.273388	56.8	43.2
05 パルプ・紙・木製品	2.283784	1.364913	59.8	40.2
06 化学製品	2.214899	1.410339	63.7	36.3
07 石油・石炭製品	2.347071	1.326488	56.5	43.5
08 窯業・土石製品	2.081112	1.418405	68.2	31.8
09 鉄鋼	2.628839	1.271971	48.4	51.6
10 非鉄金属	2.399626	1.276894	53.2	46.8
11 金属製品	2.108250	1.244359	59.0	41.0
12 一般機械	2.368339	1.295371	54.7	45.3
13 電気機械	2.337486	1.278626	54.7	45.3
14 輸送機械	3.022948	1.202647	39.8	60.2
15 精密機械	2.136115	1.263929	59.2	40.8
16 その他の製造工業製品	2.270240	1.310390	57.7	42.3
17 建設	2.055802	1.307952	63.6	36.4
18 電力・ガス・熱供給	1.560225	1.314663	84.3	15.7
19 水道・廃棄物処理	1.704685	1.340867	78.7	21.3
20 商業	1.516412	1.277826	84.3	15.7
21 金融・保険	1.575853	1.303831	82.7	17.3
22 不動産	1.248691	1.163643	93.2	6.8
23 運輸	2.000305	1.354485	67.7	32.3
24 通信・放送	1.666616	1.389581	83.4	16.6
25 公務	1.532347	1.193884	77.9	22.1
26 教育・研究	1.399847	1.178669	84.2	15.8
27 医療・保健・社会保障・介護	1.764385	1.253904	71.1	28.9
28 その他の公共サービス	1.673370	1.266854	75.7	24.3
29 対事業所サービス	1.835148	1.285838	70.1	29.9
30 対個人サービス	1.809419	1.322384	73.1	26.9

(31事務用品、32分類不明を除く)

## 第3章 影響力係数と感応度係数

ある産業の生産活動は、産業相互の依存関係の中で、直接・間接の波及効果によって他の産業に影響を与え、また、逆に他産業から影響を受けている。そして、この影響の与え方、受け方の度合いはそれぞれの産業によって異なっている。

逆行列係数を利用することによって、これらの影響の与え方、受け方の度合いを明らかにすることができる。

### 第1節 影響力係数

逆行列係数表の各列（タテ）は、その列部門に最終需要が1単位発生した場合に、直接・間接にどのくらいの生産を引き起こすかを表しており、その合計（列和）は、その列部門の最終需要1単位によって産業全体に与える生産波及の大きさを表している。

影響力係数とは、逆行列係数の列和を逆行列係数の列和の平均値で除したものであり、次式により導かれる。

$$\text{影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数の列和}}{\text{逆行列係数の列和全体の平均値}}$$

これは、逆行列係数の列和の平均からの乖離（かいり）度を示し、産業全体に大きな生産誘発効果を与えるのは、どの部門に最終需要が生じた場合か、という相対的な影響力を示す指標となる。この係数が1.0より大きい産業は影響力が平均より大きく、1.0より小さい産業は平均より小さいことを示す。

本県の影響力係数の高い部門をみると、鉱業1.12、窯業・土石製品1.08、化学製品1.07の順で、平均1.0を超えているのは9部門である。

### 第2節 感応度係数

逆行列係数の行和は、すべての列部門に最終需要が1単位ずつ生じた場合に、その行が必要とされる供給量を示しており、この行和を行列全体の平均値で除した比率は、どの行部門が最も強い影響を受けることになるかを表している。

感応度係数とは、逆行列係数の行和を逆行列係数の行和の平均値で除したものであり、次式により導かれる。

$$\text{感応度係数} = \frac{\text{逆行列係数の行和}}{\text{逆行列係数の行和全体の平均値}}$$

これは、逆行列係数の行和の平均からの乖離度を示し、すべての列部門にそれぞれ1単位の最終需要が生じた場合に、どの行部門が相対的に影響を受けるかを示す指標になる。

影響力係数と同様に、この係数が1.0より大きいほど感応度が平均より大きいことになり、各産業の特徴をみることができる。

感応度係数の高い部門をみると、対事業所サービス1.95、金融・保険1.77、運輸1.58の順で、平均1.0を超えているのは、11部門である。

### 第3節 影響力係数と感応度係数の類型

各部門の影響力係数と感応度係数とを組み合わせることによって、各産業部門の性格を特徴づけることができる。

**のグループ** (影響力係数、感応度係数ともに1.0以上の部門)

このグループに属するのは、他部門へ与える影響は大きく、他部門から受ける影響も大きい部門。

**のグループ** (影響力係数1.0以上、感応度係数1.0未満の部門)

このグループに属するのは、他部門へ与える影響は大きい、他部門から受ける影響は小さい部門。

**のグループ** (影響力係数、感応度係数ともに1.0未満の部門)

このグループに属するのは、他部門へ与える影響は小さく、他部門から受ける影響も小さい部門。

**のグループ** (影響力係数1.0未満、感応度係数1.0以上の部門)

このグループに属するのは、他部門へ与える影響は小さい、他部門から受ける影響は大きい部門。

表9 影響力係数と感応度係数の類型

のグループ	影響力係数1.0以上	感応度係数1.0以上
05 パルプ・紙・木製品	1.034498	1.090355
23 運 輸	1.026594	1.582869
24 通 信 ・ 放 送	1.053194	1.176411

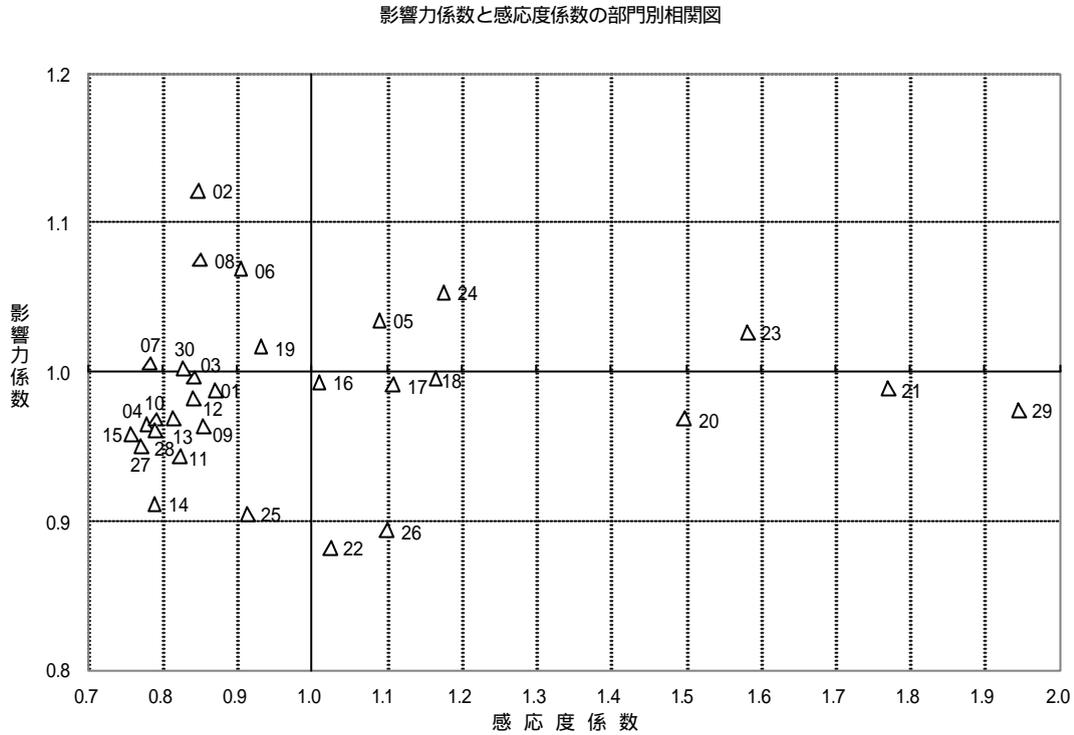
のグループ	影響力係数1.0以上	感応度係数1.0未満
02 鉱 業	1.121401	0.848141
06 化 学 製 品	1.068927	0.904523
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.005375	0.783323
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	1.075041	0.850830
19 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	1.016273	0.931580
30 対 個 人 サ ー ビ ス	1.002264	0.827808

のグループ	影響力係数1.0未満	感応度係数1.0未満
01 農 林 水 産 業	0.987883	0.870751
03 食 料 製 品	0.996008	0.841754
04 織 維 製 品	0.965129	0.778592
09 鉄 鋼	0.964055	0.854900
10 非 鉄 金 属 製 品	0.967787	0.791633
11 金 属 製 品	0.943127	0.823235
12 一 般 機 械	0.981791	0.841080
13 電 気 機 械	0.969099	0.814277
14 輸 送 機 械	0.911513	0.789147
15 精 密 機 械	0.957960	0.758332
25 公 務	0.904871	0.913226
27 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0.950362	0.771500
28 その他の公共サービス	0.960177	0.790664

のグループ	影響力係数1.0未満	感応度係数1.0以上
16 その他の製造工業製品	0.993174	1.009691
17 建 設	0.991326	1.108818
18 電 力 ・ カ ー ス ・ 熱 供 給	0.996412	1.165461
20 商 業	0.968493	1.497925
21 金 融 ・ 保 険	0.988202	1.771126
22 不 動 産	0.881951	1.024531
26 教 育 ・ 研 究	0.893340	1.100247
29 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.974565	1.945029

(注) 31事務用品、32分類不明は除く。

図14 影響力係数と感応度係数の部門別相関図



01	農 林 水 産 業	11	金 属 製 品	21	金 融 ・ 保 險
02	鉱 業	12	一 般 機 械	22	不 動 産
03	食 料 製 品	13	電 気 機 械	23	運 輸
04	織 維 製 品	14	輸 送 機 械	24	通 信 ・ 放 送
05	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	15	精 密 機 械	25	公 務 研 究
06	化 学 製 品	16	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	26	教 育 ・ 研 究
07	石 油 ・ 石 炭 製 品	17	建 設	27	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護
08	窯 業 ・ 土 石 製 品	18	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	28	そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス
09	鉄 鋼	19	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	29	対 事 業 所 サ ー ビ ス
10	非 鉄 金 属	20	商 業	30	対 個 人 サ ー ビ ス

(注) 31事務用品・32分類不明は除く。

## 第4章 最終需要による生産誘発

産業連関表では、生産は最終需要によって誘発されると考える。その誘発係数を計算することによって、最終需要の変化が各部門にどのような影響を与えるのかが分析される。

### 第1節 生産誘発額

最終需要を賄うために直接・間接に必要となる県内生産額を「生産誘発額」といい、最終需要に逆行列係数を乗じることにより求められる。

平成12年の本県の県内生産額16兆7934億円は、最終需要額15兆3511億円を満たすために行われたものである。32部門による生産誘発額をみると、県全体としては、移輸出が9兆9110億円と最も大きく、以下、民間消費支出3兆5030億円、一般政府消費支出1兆4798億円、県内総固定資本形成（民間）1兆12億円、県内総固定資本形成（公的）6082億円、家計外消費支出2865億円、在庫純増36億円となっている。平成7年と比較すると、民間消費支出、一般政府消費支出、移輸出は増加し、家計外消費支出、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）、在庫純増は減少した。

### 第2節 生産誘発係数

生産誘発係数は、各項目別最終需要が1単位増加したとき、どのくらいの生産増が誘発されるかを示したものであり、各部門の最終需要項目別生産誘発額を項目別最終需要額の合計で除して求められる。

最終需要項目別にみると、移輸出が1.28と最も大きく、以下、県内総固定資本形成（公的）1.16、一般政府消費支出1.15、家計外消費支出0.89と続き、全体では、1.09単位の生産誘発が生ずることを示している。これを平成7年と比較すると、民間消費支出と在庫純増で7年より係数が大きくなっている。

次に、最終需要を家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出からなる消費、県内総固定資本形成（公的・民間）、在庫純増からなる投資、移輸出の3項目に分ける。

その結果、消費に係る生産誘発係数では、不動産、対個人サービス、医療・保健・社会保障・介護、公務と第3次産業が上位となっている。投資に係る生産誘発係数では、建設、対事業所サービス、一般機械等が大きくなっている。移輸出に係る生産誘発係数では、輸送機械、電気機械、一般機械、食料品と本県の中心産業である第2次産業が上位を占めている。

### 第3節 生産誘発依存度

生産誘発依存度とは、最終需要項目別生産誘発額について、最終需要項目別の構成比を求めたものである。これによって、各部門の生産誘発額が直接・間接にどの最終需要に依存しているのかが分かる。

32部門で本県をみると、県全体では、移輸出への依存度が高く、59.0%を占め、以下、民間消費支出20.9%、一般政府消費支出8.8%、県内総固定資本形成（民間）6.0%、県内総固定資本形成（公的）3.6%、家計外消費支出1.7%、在庫純増0.0%となっている。各部門別にみると、製造業の各部門で移輸出の占める割合が高くなっており、中でも精密機械が99.5%と最も高く、以下、輸送機械99.3%、非鉄金属99.1%、電気機械97.5%と続いている。したがって本県の基幹産業が、生産の多くを移輸出に依存していることが分かる。また、一般政府消費支出では公務と医療・保健・社会保障・介護が大きく、県内総固定資本形成は公的・民間ともに、建設の割合が大きくなっている。その他の第3次産業では概して民間消費支出の割合が高くなっている。平成7年と比較すると、民間消費支出が3.2ポ

イント、一般政府消費支出が0.6ポイント上昇し、家計外消費支出、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）、在庫純増、移輸出がそれぞれ0.3ポイント、0.2ポイント、2.1ポイント、0.1ポイント、1.1ポイント低下した。

表 10 最終需要項目別生産誘発額

(単位：百万円)

部門名	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	移輸出	最終需要 計
				公的	民間			
01 農林水産業	2,595	35,327	1,298	463	1,807	4,597	221,022	267,110
02 鉱業	81	1,615	348	2,563	3,349	-107	9,010	16,858
03 食料品	9,701	130,177	3,788	36	98	1,108	802,345	947,253
04 繊維製品	225	6,497	251	118	545	-103	164,369	171,901
05 パルプ・紙・木製品	2,146	15,063	3,524	10,612	17,765	-892	217,785	266,004
06 化学製品	1,232	15,366	12,962	720	1,285	13	225,606	257,186
07 石油・石炭製品	129	4,751	448	345	523	35	3,487	9,719
08 窯業・土石製品	534	4,994	983	10,254	13,656	-351	92,474	122,545
09 鉄鋼	30	402	102	1,328	2,206	-47	118,462	122,483
10 非鉄金属	22	297	80	349	756	9	171,735	173,249
11 金属製品	326	4,012	964	7,944	12,165	-229	356,206	381,388
12 一般機械	145	2,661	734	4,642	63,935	-2,352	1,112,859	1,182,623
13 電気機械	2,410	14,009	788	4,681	23,129	326	1,769,573	1,814,916
14 輸送機械	31	5,847	1,002	381	6,768	-145	1,851,190	1,865,074
15 精密機械	2	66	14	18	89	-3	35,952	36,138
16 その他の製造工業製品	2,950	34,793	8,729	3,982	9,416	-87	609,635	669,418
17 建設	2,513	65,429	18,088	445,478	582,307	31	50,676	1,164,521
18 電力・ガス・熱供給	4,852	110,097	20,094	3,344	6,030	14	116,808	261,240
19 水道・廃棄物処理	4,176	52,477	28,168	1,487	2,383	5	26,802	115,499
20 商業	24,906	379,256	23,705	18,563	38,346	1,020	587,412	1,073,208
21 金融・保険	8,806	286,579	18,845	11,409	21,156	208	207,880	554,884
22 不動産	4,258	886,852	9,325	3,355	6,093	27	54,058	963,968
23 運輸	12,024	203,630	22,796	19,881	35,038	455	228,887	522,711
24 通信・放送	7,525	158,900	17,270	8,087	13,642	24	68,288	273,737
25 公務	196	13,575	519,858	449	757	3	7,291	542,129
26 教育・研究	660	89,289	205,981	2,011	5,670	-49	239,390	542,952
27 医療・保健・社会保障・介護	8,018	164,190	488,764	2	3	0	26,979	687,956
28 その他の公共サービス	592	44,746	1,054	546	1,017	-4	9,865	57,816
29 対事業所サービス	9,431	192,154	54,919	41,382	124,420	77	307,535	729,917
30 対個人サービス	174,082	557,215	8,163	563	1,146	2	157,923	899,093
31 事務用品	690	7,341	4,120	585	1,231	3	16,110	30,080
32 分類不明	1,163	15,436	2,669	2,671	4,501	19	43,338	69,797
合計	286,453	3,503,045	1,479,834	608,248	1,001,235	3,608	9,910,951	16,793,372

表 1 1 最終需要項目別生産誘発係数

部門名	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	移輸出	最終需要 計
				公的	民間			
01 農林水産業	0.008095	0.008495	0.001008	0.000883	0.001406	1.101960	0.028440	0.017400
02 鉱業	0.000252	0.000388	0.000270	0.004891	0.002605	-0.025590	0.001159	0.001098
03 食料品	0.030258	0.031304	0.002943	0.000068	0.000076	0.265675	0.103243	0.061706
04 繊維製品	0.000702	0.001562	0.000195	0.000225	0.000424	-0.024746	0.021150	0.011198
05 パルプ・紙・木製品	0.006693	0.003622	0.002738	0.020250	0.013822	-0.213748	0.028024	0.017328
06 化学製品	0.003842	0.003695	0.010070	0.001374	0.001000	0.003218	0.029030	0.016753
07 石油・石炭製品	0.000403	0.001143	0.000348	0.000659	0.000407	0.008381	0.000449	0.000633
08 窯業・土石製品	0.001665	0.001201	0.000764	0.019568	0.010625	-0.084052	0.011899	0.007983
09 鉄鋼	0.000094	0.000097	0.000079	0.002534	0.001716	-0.011311	0.015243	0.007979
10 非鉄金属	0.000069	0.000071	0.000062	0.000667	0.000589	0.002108	0.022098	0.011286
11 金属製品	0.001017	0.000965	0.000749	0.015159	0.009465	-0.054792	0.045835	0.024844
12 一般機械	0.000452	0.000640	0.000570	0.008857	0.049745	-0.563819	0.143198	0.077038
13 電気機械	0.007516	0.003369	0.000613	0.008932	0.017996	0.078056	0.227702	0.118226
14 輸送機械	0.000097	0.001406	0.000778	0.000727	0.005266	-0.034790	0.238204	0.121494
15 精密機械	0.000005	0.000016	0.000011	0.000034	0.000070	-0.000704	0.004626	0.002354
16 その他の製造工業製品	0.009201	0.008367	0.006782	0.007599	0.007326	-0.020952	0.078446	0.043607
17 建設	0.007839	0.015734	0.014052	0.850097	0.453063	0.007396	0.006521	0.075859
18 電力・ガス・熱供給	0.015134	0.026475	0.015610	0.006381	0.004692	0.003435	0.015030	0.017018
19 水道・廃棄物処理	0.013025	0.012619	0.021883	0.002838	0.001854	0.001115	0.003449	0.007524
20 商業	0.077681	0.091201	0.018416	0.035423	0.029835	0.244502	0.075586	0.069910
21 金融・保険	0.027465	0.068915	0.014641	0.021772	0.016460	0.049876	0.026749	0.036146
22 不動産	0.013281	0.213265	0.007244	0.006402	0.004741	0.006492	0.006956	0.062794
23 運輸	0.037501	0.048968	0.017710	0.037938	0.027262	0.109012	0.029452	0.034050
24 通信・放送	0.023470	0.038211	0.013417	0.015433	0.010614	0.005825	0.008787	0.017832
25 公務	0.000610	0.003264	0.403869	0.000857	0.000589	0.000754	0.000938	0.035315
26 教育・研究	0.002058	0.021472	0.160023	0.003838	0.004412	-0.011735	0.030804	0.035369
27 医療・保健・社会保障・介護	0.025009	0.039484	0.379713	0.000003	0.000003	0.000008	0.003472	0.044815
28 その他の公共サービス	0.001848	0.010760	0.000819	0.001041	0.000791	-0.000919	0.001269	0.003766
29 対事業所サービス	0.029414	0.046208	0.042666	0.078969	0.096805	0.018353	0.039572	0.047548
30 対個人サービス	0.542946	0.133996	0.006341	0.001074	0.000891	0.000543	0.020321	0.058568
31 事務用品	0.002153	0.001765	0.003201	0.001116	0.000957	0.000689	0.002073	0.001959
32 分類不明	0.003628	0.003712	0.002073	0.005097	0.003502	0.004481	0.005577	0.004547
合計	0.893424	0.842393	1.149659	1.160708	0.779010	0.864720	1.275303	1.093947

表 1 2 最終需要項目別生産誘発依存度

(単位：%)

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	移輸出	最終需要
				公的	民間			
01 農林水産業	1.0	13.2	0.5	0.2	0.7	1.7	82.7	100.0
02 鉱業	0.5	9.6	2.1	15.2	19.9	-0.6	53.4	100.0
03 食料品	1.0	13.7	0.4	0.0	0.0	0.1	84.7	100.0
04 繊維製品	0.1	3.8	0.1	0.1	0.3	-0.1	95.6	100.0
05 パルプ・紙・木製品	0.8	5.7	1.3	4.0	6.7	-0.3	81.9	100.0
06 化学製品	0.5	6.0	5.0	0.3	0.5	0.0	87.7	100.0
07 石油・石炭製品	1.3	48.9	4.6	3.6	5.4	0.4	35.9	100.0
08 窯業・土石製品	0.4	4.1	0.8	8.4	11.1	-0.3	75.5	100.0
09 鉄鋼	0.0	0.3	0.1	1.1	1.8	-0.0	96.7	100.0
10 非鉄金属	0.0	0.2	0.0	0.2	0.4	0.0	99.1	100.0
11 金属製品	0.1	1.1	0.3	2.1	3.2	-0.1	93.4	100.0
12 一般機械	0.0	0.2	0.1	0.4	5.4	-0.2	94.1	100.0
13 電気機械	0.1	0.8	0.0	0.3	1.3	0.0	97.5	100.0
14 輸送機械	0.0	0.3	0.1	0.0	0.4	-0.0	99.3	100.0
15 精密機械	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	-0.0	99.5	100.0
16 その他の製造工業製品	0.4	5.2	1.3	0.6	1.4	-0.0	91.1	100.0
17 建設	0.2	5.6	1.6	38.3	50.0	0.0	4.4	100.0
18 電力・ガス・熱供給	1.9	42.1	7.7	1.3	2.3	0.0	44.7	100.0
19 水道・廃棄物処理	3.6	45.4	24.4	1.3	2.1	0.0	23.2	100.0
20 商業	2.3	35.3	2.2	1.7	3.6	0.1	54.7	100.0
21 金融・保険	1.6	51.6	3.4	2.1	3.8	0.0	37.5	100.0
22 不動産	0.4	92.0	1.0	0.3	0.6	0.0	5.6	100.0
23 運輸	2.3	39.0	4.4	3.8	6.7	0.1	43.8	100.0
24 通信・放送	2.7	58.0	6.3	3.0	5.0	0.0	24.9	100.0
25 公務	0.0	2.5	95.9	0.1	0.1	0.0	1.3	100.0
26 教育・研究	0.1	16.4	37.9	0.4	1.0	-0.0	44.1	100.0
27 医療・保健・社会保障・介護	1.2	23.9	71.0	0.0	0.0	0.0	3.9	100.0
28 その他の公共サービス	1.0	77.4	1.8	0.9	1.8	-0.0	17.1	100.0
29 対事業所サービス	1.3	26.3	7.5	5.7	17.0	0.0	42.1	100.0
30 対個人サービス	19.4	62.0	0.9	0.1	0.1	0.0	17.6	100.0
31 事務用品	2.3	24.4	13.7	1.9	4.1	0.0	53.6	100.0
32 分類不明	1.7	22.1	3.8	3.8	6.4	0.0	62.1	100.0
合計	1.7	20.9	8.8	3.6	6.0	0.0	59.0	100.0

図15 消費に係る生産誘発係数

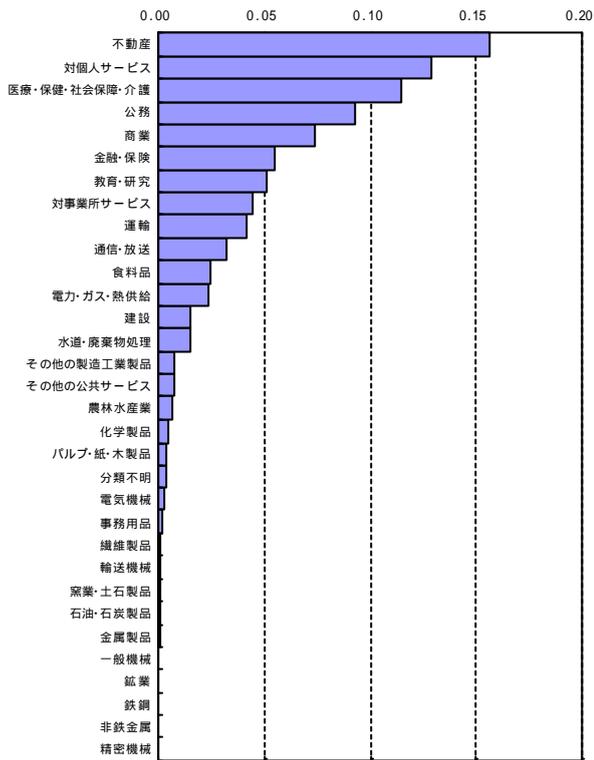


図16 投資に係る生産誘発係数

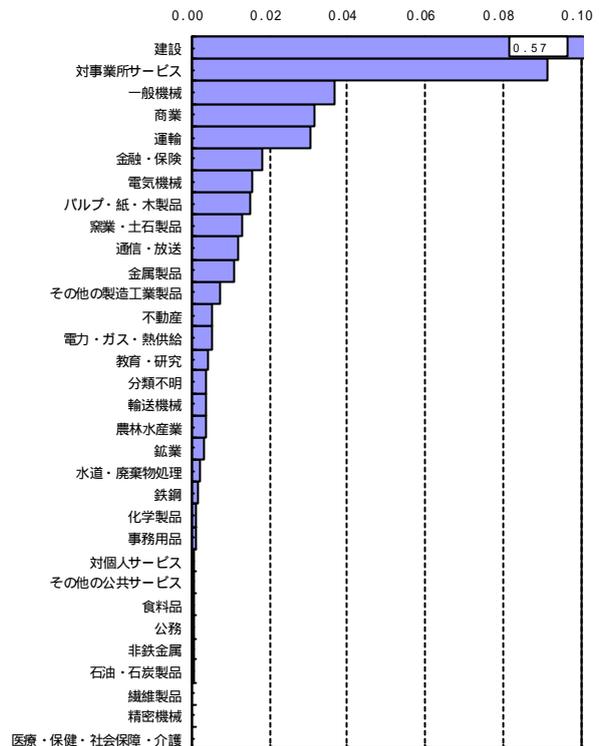


図17 移輸出に係る生産誘発係数

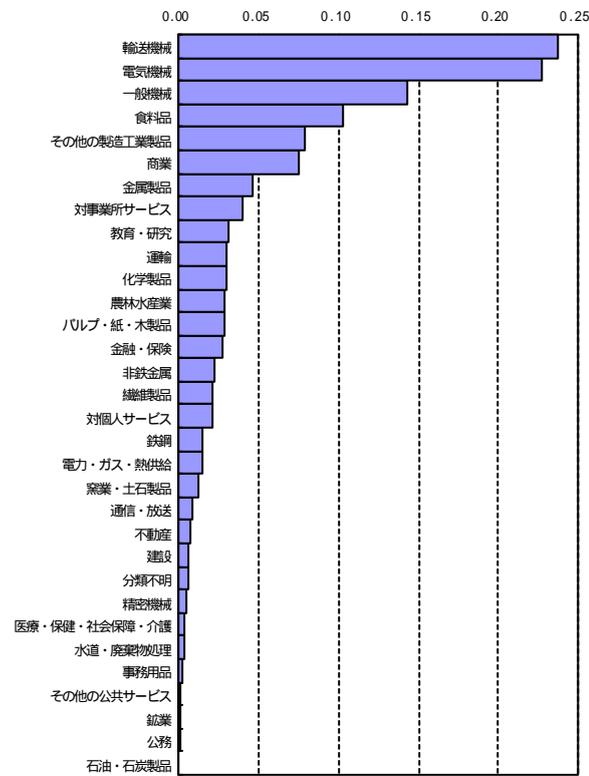
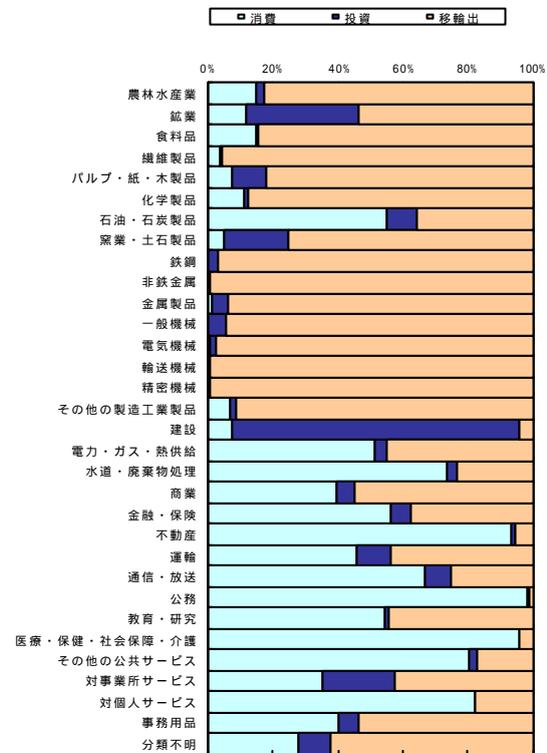


図18 最終需要項目別生産誘発依存度



## 第5章 最終需要による粗付加価値誘発

すべての産業の生産活動は、究極的には最終需要を充足させるために行われるが、生産額は中間投入額と粗付加価値額で構成されていることから、最終需要によって誘発された生産額には雇用者所得や営業余剰などの粗付加価値も含まれている。

### 第1節 粗付加価値誘発額

最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。この誘発額を粗付加価値誘発額といい、生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率を乗じて求める。

項目別にみると、粗付加価値誘発額の合計8兆3281億円のうち、移輸出によって4兆535億円が誘発され、民間消費支出2兆3212億円、一般政府消費支出9932億円、県内総固定資本形成（民間）4932億円、県内総固定資本形成（公的）2998億円、家計外消費支出1648億円、在庫純増24億円が誘発される。平成7年と比較すると、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成（公的）、移輸出は増加し、家計外消費支出、県内総固定資本形成（民間）、在庫純増は減少した。

### 第2節 粗付加価値誘発係数

粗付加価値誘発係数とは、1単位の最終需要が各部門の粗付加価値を、どのくらい誘発するかを最終需要項目別にみたものであり、最終需要項目別粗付加価値額を対応する最終需要項目の合計で除したものである。

県全体では、1単位の最終需要に対して0.54単位の粗付加価値が誘発される。最終需要項目別にみると、一般政府消費支出が0.77で最も大きく、以下、県内総固定資本形成（公的）0.57、在庫純増0.56、民間消費支出0.56、移輸出0.52、家計外消費支出0.51、県内総固定資本形成（民間）0.38となっている。これを平成7年と比較すると、民間消費支出、一般政府消費支出、在庫純増で7年より係数が大きくなっている。

また、生産誘発係数と同様に、最終需要を消費、投資、移輸出の3項目に分ける。消費に係る粗付加価値誘発係数では、不動産が最も大きく、以下、対個人サービス、医療・保健・社会保障・介護、公務、商業の順になっており、第3次産業が上位を占めている。投資に係る粗付加価値誘発係数では、建設が最も大きく、以下、対事業所サービス、商業、運輸の順になっている。移輸出に係る粗付加価値誘発係数では、電気機械、商業、輸送機械、一般機械、食料品の順となり、商業を除き、第2次産業が上位を占めている。

### 第3節 粗付加価値誘発依存度

粗付加価値誘発依存度は、最終需要項目別粗付加価値誘発額の各部門計に対する最終需要項目別粗付加価値誘発額の構成比を表しており、各部門の粗付加価値誘発額がどの最終需要にどのくらい依存しているのかを示している。

項目別に粗付加価値誘発依存度をみると、最も多くの粗付加価値を誘発したのは移輸出の48.7%であり、以下、民間消費支出27.9%、一般政府消費支出11.9%、県内総固定資本形成（民間）5.9%、県内総固定資本形成（公的）3.6%、家計外消費支出2.0%、在庫純増0.0%の順になっている。また、消費依存度が高い部門は、公務、医療・保健・社会保障・介護、不動産等、第3次産業が上位を占めている。その他は、投資依存度が高い建設を除けば、各部門とも移輸出依存度が高く、粗付加価値誘発額の多くを移輸出に依存していることが分かる。平成7年と比較すると、民間消費支出が3.6ポイント、一般政府消費支出が1.8ポイント上昇し、家計外消費支出、県内総固定資本形成（公的）、在庫純増、移輸出がそれぞれ0.4ポイント、0.2ポイント、0.1ポイント、2.4ポイント低下した。

表 1 3 最終需要項目別粗付加価値誘発額

(単位：百万円)

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	移輸出	最終需要計
				公的	民間			
01 農林水産業	1,250	17,009	625	223	870	2,213	106,414	128,603
02 鉱業	37	742	160	1,179	1,540	-49	4,143	7,751
03 食料品	4,046	54,289	1,580	15	41	462	334,609	395,041
04 繊維製品	88	2,551	98	46	214	-41	64,539	67,496
05 パルプ・紙・木製品	817	5,735	1,342	4,040	6,764	-340	82,917	101,275
06 化学製品	441	5,502	4,642	258	460	5	80,788	92,096
07 石油・石炭製品	45	1,643	155	119	181	12	1,206	3,361
08 窯業・土石製品	237	2,215	436	4,547	6,056	-156	41,007	54,342
09 鉄鋼	9	125	32	414	688	-15	36,938	38,192
10 非鉄金属	8	102	27	120	259	3	58,788	59,306
11 金属製品	160	1,974	474	3,908	5,984	-112	175,221	187,608
12 一般機械	52	953	263	1,662	22,896	-842	398,519	423,502
13 電気機械	852	4,953	279	1,655	8,178	115	625,674	641,706
14 輸送機械	7	1,301	223	85	1,506	-32	412,018	415,108
15 精密機械	1	28	6	8	38	-1	15,402	15,482
16 その他の製造工業製品	1,136	13,393	3,360	1,533	3,625	-34	234,673	257,686
17 建設	1,188	30,926	8,549	210,561	275,234	15	23,952	550,425
18 電力・ガス・熱供給	3,365	76,343	13,933	2,319	4,182	10	80,997	181,148
19 水道・廃棄物処理	2,605	32,729	17,568	928	1,486	3	16,716	72,035
20 商業	17,721	269,840	16,866	13,208	27,283	726	417,942	763,585
21 金融・保険	5,992	195,003	12,823	7,763	14,395	142	141,452	377,570
22 不動産	3,670	764,331	8,037	2,891	5,251	23	46,589	830,793
23 運輸	5,815	98,476	11,024	9,614	16,945	220	110,690	252,784
24 通信・放送	4,661	98,428	10,698	5,010	8,451	15	42,299	169,561
25 公務	144	10,003	383,073	331	558	2	5,372	399,484
26 教育・研究	520	70,331	162,247	1,584	4,466	-39	188,563	427,672
27 医療・保健・社会保障・介護	4,862	99,551	296,343	1	2	0	16,357	417,116
28 その他の公共サービス	384	28,966	683	353	658	-2	6,386	37,427
29 対事業所サービス	5,531	112,698	32,210	24,271	72,972	45	180,368	428,094
30 対個人サービス	98,845	316,392	4,635	320	650	1	89,670	510,513
31 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
32 分類不明	356	4,717	816	816	1,375	6	13,243	21,329
合計	164,842	2,321,247	993,206	299,780	493,208	2,356	4,053,452	8,328,091

表 1 4 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支 出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	移輸出	最終需要計
				公的	民間			
01 農林水産業	0.003897	0.004090	0.000485	0.000425	0.000677	0.530551	0.013693	0.008377
02 鉱業	0.000116	0.000179	0.000124	0.002249	0.001198	-0.011767	0.000533	0.000505
03 食料品	0.012619	0.013055	0.001227	0.000028	0.000032	0.110797	0.043056	0.025734
04 繊維製品	0.000276	0.000613	0.000076	0.000088	0.000167	-0.009716	0.008305	0.004397
05 パルプ・紙・木製品	0.002548	0.001379	0.001042	0.007710	0.005263	-0.081380	0.010669	0.006597
06 化学製品	0.001376	0.001323	0.003606	0.000492	0.000358	0.001152	0.010395	0.005999
07 石油・石炭製品	0.000139	0.000395	0.000120	0.000228	0.000141	0.002898	0.000155	0.000219
08 窯業・土石製品	0.000738	0.000533	0.000339	0.008677	0.004712	-0.037273	0.005277	0.003540
09 鉄鋼	0.000029	0.000030	0.000025	0.000790	0.000535	-0.003527	0.004753	0.002488
10 非鉄金属	0.000024	0.000024	0.000021	0.000228	0.000201	0.000721	0.007565	0.003863
11 金属製品	0.000500	0.000475	0.000368	0.007457	0.004656	-0.026953	0.022547	0.012221
12 一般機械	0.000162	0.000229	0.000204	0.003172	0.017814	-0.201906	0.051280	0.027588
13 電気機械	0.002658	0.001191	0.000217	0.003158	0.006363	0.027599	0.080509	0.041802
14 輸送機械	0.000022	0.000313	0.000173	0.000162	0.001172	-0.007743	0.053017	0.027041
15 精密機械	0.000002	0.000007	0.000005	0.000015	0.000030	-0.000302	0.001982	0.001009
16 その他の製造工業製品	0.003542	0.003221	0.002610	0.002925	0.002820	-0.008065	0.030197	0.016786
17 建設	0.003705	0.007437	0.006642	0.401809	0.214146	0.003496	0.003082	0.035856
18 電力・ガス・熱供給	0.010494	0.018358	0.010824	0.004425	0.003253	0.002382	0.010422	0.011800
19 水道・廃棄物処理	0.008124	0.007871	0.013648	0.001770	0.001157	0.000695	0.002151	0.004692
20 商業	0.055270	0.064890	0.013103	0.025204	0.021227	0.173963	0.053779	0.049741
21 金融・保険	0.018688	0.046893	0.009962	0.014815	0.011200	0.033938	0.018201	0.024596
22 不動産	0.011446	0.183802	0.006244	0.005518	0.004086	0.005595	0.005995	0.054119
23 運輸	0.018136	0.023681	0.008565	0.018347	0.013184	0.052719	0.014243	0.016467
24 通信・放送	0.014538	0.023669	0.008311	0.009560	0.006575	0.003608	0.005443	0.011045
25 公務	0.000450	0.002405	0.297603	0.000632	0.000434	0.000555	0.000691	0.026023
26 教育・研究	0.001621	0.016913	0.126047	0.003023	0.003475	-0.009244	0.024264	0.027859
27 医療・保健・社会保障・介護	0.015163	0.023939	0.230224	0.000002	0.000002	0.000005	0.002105	0.027172
28 その他の公共サービス	0.001196	0.006966	0.000530	0.000674	0.000512	-0.000595	0.000822	0.002438
29 対事業所サービス	0.017251	0.027101	0.025023	0.046315	0.056776	0.010764	0.023209	0.027887
30 対個人サービス	0.308290	0.076084	0.003601	0.000610	0.000506	0.000308	0.011538	0.033256
31 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
32 分類不明	0.001109	0.001134	0.000634	0.001558	0.001070	0.001369	0.001704	0.001389
合 計	0.514128	0.558201	0.771605	0.572064	0.383740	0.564647	0.521583	0.542505

表 1 5 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	移輸出	最終需要計
				公的	民間			
01 農林水産業	1.0	13.2	0.5	0.2	0.7	1.7	82.7	100.0
02 鉱業	0.5	9.6	2.1	15.2	19.9	-0.6	53.4	100.0
03 食料品	1.0	13.7	0.4	0.0	0.0	0.1	84.7	100.0
04 繊維製品	0.1	3.8	0.1	0.1	0.3	-0.1	95.6	100.0
05 パルプ・紙・木製品	0.8	5.7	1.3	4.0	6.7	-0.3	81.9	100.0
06 化学製品	0.5	6.0	5.0	0.3	0.5	0.0	87.7	100.0
07 石油・石炭製品	1.3	48.9	4.6	3.6	5.4	0.4	35.9	100.0
08 窯業・土石製品	0.4	4.1	0.8	8.4	11.1	-0.3	75.5	100.0
09 鉄鋼	0.0	0.3	0.1	1.1	1.8	-0.0	96.7	100.0
10 非鉄金属	0.0	0.2	0.0	0.2	0.4	0.0	99.1	100.0
11 金属製品	0.1	1.1	0.3	2.1	3.2	-0.1	93.4	100.0
12 一般機械	0.0	0.2	0.1	0.4	5.4	-0.2	94.1	100.0
13 電気機械	0.1	0.8	0.0	0.3	1.3	0.0	97.5	100.0
14 輸送機械	0.0	0.3	0.1	0.0	0.4	-0.0	99.3	100.0
15 精密機械	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	-0.0	99.5	100.0
16 その他の製造工業製品	0.4	5.2	1.3	0.6	1.4	-0.0	91.1	100.0
17 建設	0.2	5.6	1.6	38.3	50.0	0.0	4.4	100.0
18 電力・ガス・熱供給	1.9	42.1	7.7	1.3	2.3	0.0	44.7	100.0
19 水道・廃棄物処理	3.6	45.4	24.4	1.3	2.1	0.0	23.2	100.0
20 商業	2.3	35.3	2.2	1.7	3.6	0.1	54.7	100.0
21 金融・保険	1.6	51.6	3.4	2.1	3.8	0.0	37.5	100.0
22 不動産	0.4	92.0	1.0	0.3	0.6	0.0	5.6	100.0
23 運輸	2.3	39.0	4.4	3.8	6.7	0.1	43.8	100.0
24 通信・放送	2.7	58.0	6.3	3.0	5.0	0.0	24.9	100.0
25 公務	0.0	2.5	95.9	0.1	0.1	0.0	1.3	100.0
26 教育・研究	0.1	16.4	37.9	0.4	1.0	-0.0	44.1	100.0
27 医療・保健・社会保障・介護	1.2	23.9	71.0	0.0	0.0	0.0	3.9	100.0
28 その他の公共サービス	1.0	77.4	1.8	0.9	1.8	-0.0	17.1	100.0
29 対事業所サービス	1.3	26.3	7.5	5.7	17.0	0.0	42.1	100.0
30 対個人サービス	19.4	62.0	0.9	0.1	0.1	0.0	17.6	100.0
31 事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32 分類不明	1.7	22.1	3.8	3.8	6.4	0.0	62.1	100.0
合計	2.0	27.9	11.9	3.6	5.9	0.0	48.7	100.0

図19 消費に係る粗付加価値誘発係数

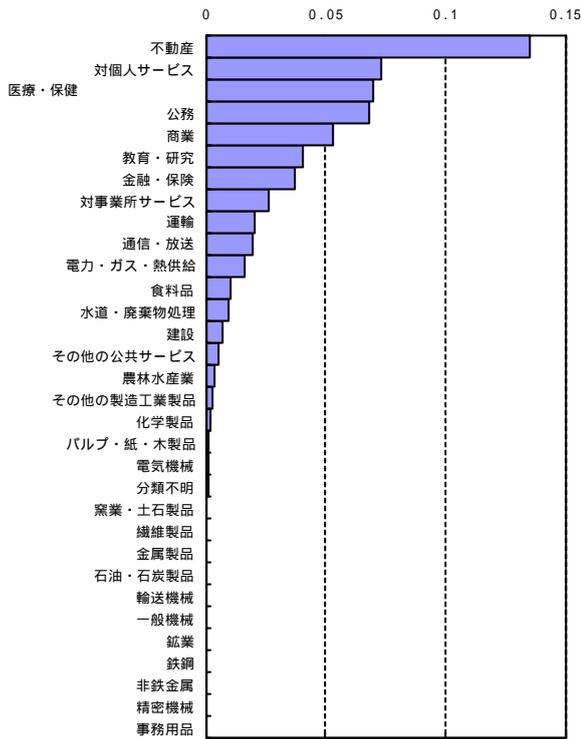


図20 投資に係る粗付加価値誘発係数

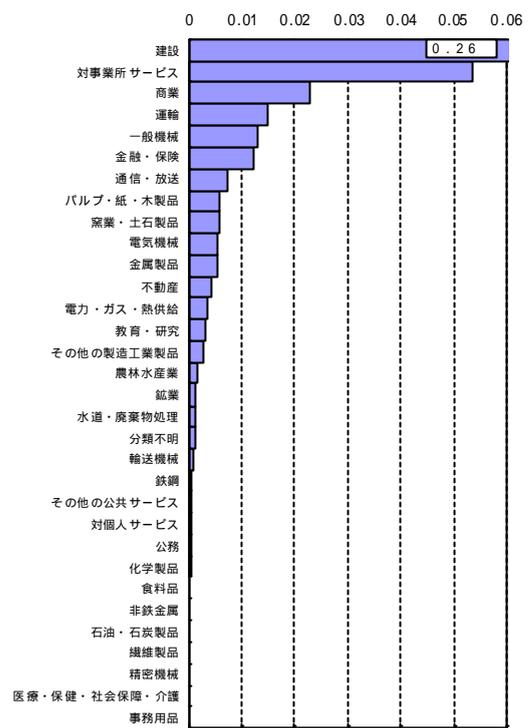


図21 移輸出に係る粗付加価値誘発係数

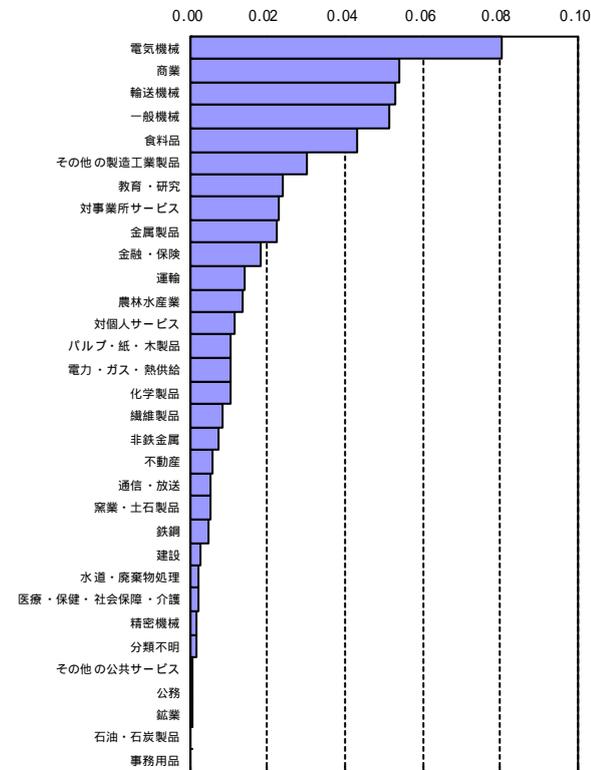
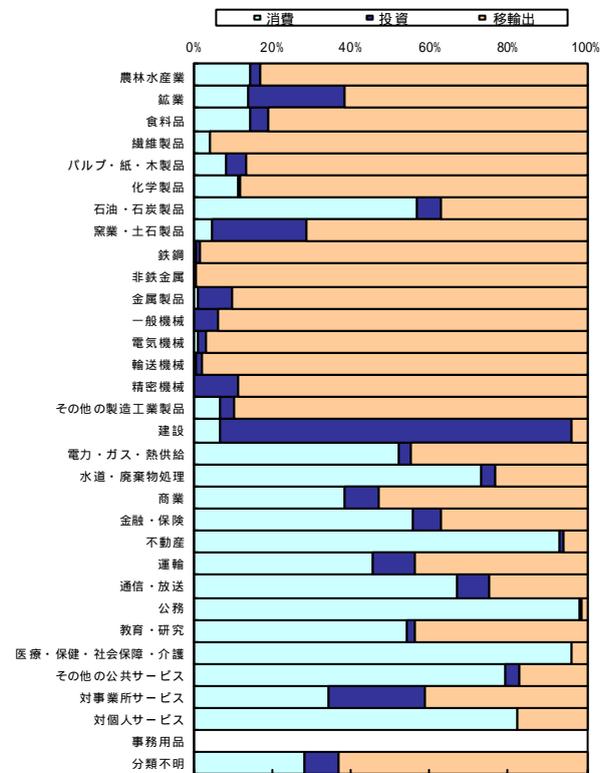


図22 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



## 第6章 最終需要による移輸入誘発

最終需要が生じた場合、そのすべてが県内生産によって賄われるのではなく、一部は県外からの移輸入によって賄われることになる。最終需要によって生産が誘発されると、各部門はその生産を行うために原材料を必要とするが、この原材料のうち県内では賄えない分については県外からの移輸入に依存することになる。

### 第1節 移輸入誘発額

最終需要項目別移輸入誘発額は、それぞれの産業の移輸入額がどの最終需要によって誘発されたのかを項目別に表したものである。

32部門でみると、移輸出による誘発額が3兆7180億円と最も大きく、以下、民間消費支出1兆8372億円、県内総固定資本形成（民間）7921億円、一般政府消費支出2940億円、県内総固定資本形成（公的）2243億円、家計外消費支出1558億円、在庫純増18億円という順になっており、全体では7兆231億円の最終需要を誘発している。平成7年と比較すると、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）、移輸出が増加し、家計外消費支出、在庫純増が減少した。

### 第2節 移輸入誘発係数

移輸入誘発係数は、1単位の最終需要が各部門の移輸入をどのくらい誘発するのかを最終需要項目別にみたものであり、最終需要によって誘発された移輸入誘発額を移輸入誘発額に対応する最終需要の合計値で除して求められる。項目別にみると、県内総固定資本形成（民間）が0.62で最も大きく、以下、家計外消費支出0.49、移輸出0.48、民間消費支出0.44、在庫純増0.44、県内総固定資本形成（公的）0.43、一般政府消費支出0.23の順になっており、県全体では1単位の最終需要に対して、0.46単位の移輸入が誘発される。これを平成7年と比較すると、家計外消費支出、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）、移輸出で係数が大きくなっている。

次に、生産誘発係数、粗付加価値誘発係数と同様に、消費、投資、移輸出の3項目に分ける。消費に係る移輸入誘発係数では、食料品、商業が特に大きくなっており、以下、対事業所サービス、対個人サービスという順になっている。投資に係る移輸入誘発係数をみると、一般機械が最も大きく、次いで対事業所サービス、輸送機械となっている。移輸出に係る移輸入誘発係数をみると、輸送機械、電気機械が特に大きくなっており、以下、その他の製造工業品、鉄鋼、商業という順になっている。

### 第3節 移輸入誘発依存度

移輸入誘発依存度は、最終需要項目別移輸入誘発額の各部門計に対する最終需要項目別移輸入誘発額の構成比を表しており、各部門の移輸入誘発額がどの最終需要にどのくらい依存しているのかを示している。

32部門でみると、移輸出が52.9%と最も多くの移輸入を誘発し、以下、民間消費支出26.2%、県内総固定資本形成（民間）11.3%、一般政府消費支出4.2%、県内総固定資本形成（公的）3.2%、家計外消費支出2.2%、在庫純増0.0%となっている。消費依存度が高い部門は、医療・保健・社会保障・介護、対個人サービス、その他の公共サービス等である。投資依存度が高い部門は、精密機械、一般機械、窯業・土石等である。移輸出依存度の高い部門は、鉄鋼、非鉄金属、輸送機械等である。

平成7年と比較すると、民間消費支出は0.6ポイント、移輸出は1.5ポイント上昇し、家計外消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成

(民間)、在庫純増はそれぞれ0.2ポイント、0.2ポイント、0.3ポイント、0.9ポイント、0.5ポイント低下した。

表16 最終需要項目別移輸入誘発額

(単位：百万円)

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	移輸出	最終需要計
				公的	民間			
01 農林水産業	4,389	59,745	2,195	783	3,056	7,775	100,257	178,199
02 鉱業	63	1,266	273	2,011	2,627	-84	6,513	12,669
03 食料品	28,757	385,878	11,228	106	291	3,286	119,547	549,092
04 繊維製品	2,862	82,608	3,187	1,497	6,931	-1,313	55,860	151,632
05 パルプ・紙・木製品	3,674	25,789	6,034	18,168	30,416	-1,527	91,016	173,569
06 化学製品	5,452	67,998	57,361	3,187	5,689	59	188,225	327,971
07 石油・石炭製品	2,438	89,696	8,466	6,521	9,867	660	51,999	169,648
08 窯業・土石製品	908	8,499	1,673	17,450	23,240	-597	41,144	92,318
09 鉄鋼	181	2,416	611	7,977	13,251	-283	224,497	248,650
10 非鉄金属	258	3,469	929	4,078	8,829	103	192,258	209,925
11 金属製品	1,387	17,076	4,104	33,809	51,777	-973	129,235	236,413
12 一般機械	374	6,859	1,891	11,965	164,807	-6,063	175,882	355,715
13 電気機械	19,185	111,527	6,277	37,261	184,128	2,592	630,725	991,695
14 輸送機械	430	80,644	13,815	5,257	93,352	-2,002	785,690	977,185
15 精密機械	424	16,000	3,494	4,315	21,668	-712	10,567	55,757
16 その他の製造工業製品	9,018	106,363	26,685	12,173	28,785	-267	300,140	482,898
17 建設	0	0	0	0	0	0	0	0
18 電力・ガス・熱供給	1,016	23,051	4,207	700	1,263	3	24,108	54,348
19 水道・廃棄物処理	138	1,735	931	49	79	0	880	3,812
20 商業	21,634	329,433	20,591	16,124	33,308	886	221,949	643,925
21 金融・保険	49	1,585	104	63	117	1	1,022	2,941
22 不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
23 運輸	6,097	103,265	11,560	10,082	17,769	231	83,498	232,503
24 通信・放送	695	14,667	1,594	747	1,259	2	6,077	25,041
25 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
26 教育・研究	206	27,828	64,196	627	1,767	-15	72,036	166,644
27 医療・保健・社会保障・介護	32	665	1,979	0	0	0	2	2,678
28 その他の公共サービス	106	8,026	189	98	182	-1	1,515	10,116
29 対事業所サービス	6,612	134,728	38,506	29,015	87,237	54	200,454	496,606
30 対個人サービス	39,370	126,018	1,846	127	259	1	1,897	169,518
31 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
32 分類不明	27	361	62	63	105	0	1,001	1,620
合計	155,783	1,837,197	293,988	224,252	792,058	1,816	3,717,995	7,023,089

表 1 7 最終需要項目別移輸入誘発係数

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支 出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	移輸出	最終需要計
				公的	民間			
01 農林水産業	0.013689	0.014367	0.001705	0.001493	0.002378	1.863607	0.012901	0.011608
02 鉱業	0.000198	0.000305	0.000212	0.003837	0.002044	-0.020073	0.000838	0.000825
03 食料品	0.089691	0.092794	0.008723	0.000202	0.000226	0.787528	0.015383	0.035769
04 繊維製品	0.008926	0.019865	0.002476	0.002857	0.005392	-0.314660	0.007188	0.009878
05 パルプ・紙・木製品	0.011460	0.006202	0.004687	0.034670	0.023665	-0.365953	0.011712	0.011307
06 化学製品	0.017004	0.016352	0.044563	0.006082	0.004426	0.014242	0.024220	0.021365
07 石油・石炭製品	0.007603	0.021570	0.006577	0.012444	0.007677	0.158223	0.006691	0.011051
08 窯業・土石製品	0.002833	0.002044	0.001300	0.033300	0.018082	-0.143038	0.005294	0.006014
09 鉄鋼	0.000565	0.000581	0.000474	0.015223	0.010310	-0.067948	0.028888	0.016198
10 非鉄金属	0.000803	0.000834	0.000722	0.007779	0.006866	0.024593	0.024726	0.013668
11 金属製品	0.004326	0.004106	0.003188	0.064516	0.040285	-0.233202	0.016630	0.015400
12 一般機械	0.001166	0.001649	0.001469	0.022832	0.128228	-1.453362	0.022632	0.023172
13 電気機械	0.059836	0.026819	0.004876	0.071105	0.143261	0.621390	0.081160	0.064601
14 輸送機械	0.001340	0.019393	0.010732	0.010031	0.072633	-0.479828	0.101100	0.063656
15 精密機械	0.001322	0.003848	0.002715	0.008235	0.016859	-0.170629	0.001360	0.003632
16 その他の製造工業製品	0.028127	0.025578	0.020731	0.023229	0.022397	-0.064049	0.038621	0.031457
17 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
18 電力・ガス・熱供給	0.003169	0.005543	0.003268	0.001336	0.000982	0.000719	0.003102	0.003540
19 水道・廃棄物処理	0.000431	0.000417	0.000723	0.000094	0.000061	0.000037	0.000113	0.000248
20 商業	0.067476	0.079220	0.015997	0.030770	0.025915	0.212382	0.028560	0.041946
21 金融・保険	0.000152	0.000381	0.000081	0.000120	0.000091	0.000276	0.000131	0.000192
22 不動産	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
23 運輸	0.019018	0.024833	0.008981	0.019239	0.013825	0.055283	0.010744	0.015146
24 通信・放送	0.002166	0.003527	0.001238	0.001425	0.000980	0.000538	0.000782	0.001631
25 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
26 教育・研究	0.000641	0.006692	0.049873	0.001196	0.001375	-0.003657	0.009269	0.010855
27 医療・保健・社会保障・介護	0.000101	0.000160	0.001537	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000174
28 その他の公共サービス	0.000331	0.001930	0.000147	0.000187	0.000142	-0.000165	0.000195	0.000659
29 対事業所サービス	0.020624	0.032399	0.029915	0.055369	0.067875	0.012869	0.025794	0.032350
30 対個人サービス	0.122791	0.030304	0.001434	0.000243	0.000202	0.000123	0.000244	0.011043
31 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
32 分類不明	0.000082	0.000084	0.000047	0.000115	0.000079	0.000101	0.000124	0.000102
合 計	0.485872	0.441796	0.228393	0.427929	0.616254	0.435347	0.478403	0.457486

表 1 8 最終需要項目別移輸入誘発依存度

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	移輸出	最終需要計
				公的	民間			
01 農林水産業	2.5	33.5	1.2	0.4	1.7	4.4	56.3	100.0
02 鉱業	0.5	10.0	2.2	15.9	20.7	-0.7	51.4	100.0
03 食料品	5.2	70.3	2.0	0.0	0.1	0.6	21.8	100.0
04 繊維製品	1.9	54.5	2.1	1.0	4.6	-0.9	36.8	100.0
05 パルプ・紙・木製品	2.1	14.9	3.5	10.5	17.5	-0.9	52.4	100.0
06 化学製品	1.7	20.7	17.5	1.0	1.7	0.0	57.4	100.0
07 石油・石炭製品	1.4	52.9	5.0	3.8	5.8	0.4	30.7	100.0
08 窯業・土石製品	1.0	9.2	1.8	18.9	25.2	-0.6	44.6	100.0
09 鉄鋼	0.1	1.0	0.2	3.2	5.3	-0.1	90.3	100.0
10 非鉄金属	0.1	1.7	0.4	1.9	4.2	0.0	91.6	100.0
11 金属製品	0.6	7.2	1.7	14.3	21.9	-0.4	54.7	100.0
12 一般機械	0.1	1.9	0.5	3.4	46.3	-1.7	49.4	100.0
13 電気機械	1.9	11.2	0.6	3.8	18.6	0.3	63.6	100.0
14 輸送機械	0.0	8.3	1.4	0.5	9.6	-0.2	80.4	100.0
15 精密機械	0.8	28.7	6.3	7.7	38.9	-1.3	19.0	100.0
16 その他の製造工業製品	1.9	22.0	5.5	2.5	6.0	-0.1	62.2	100.0
17 建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18 電力・ガス・熱供給	1.9	42.4	7.7	1.3	2.3	0.0	44.4	100.0
19 水道・廃棄物処理	3.6	45.5	24.4	1.3	2.1	0.0	23.1	100.0
20 商業	3.4	51.2	3.2	2.5	5.2	0.1	34.5	100.0
21 金融・保険	1.7	53.9	3.5	2.1	4.0	0.0	34.7	100.0
22 不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23 運輸	2.6	44.4	5.0	4.3	7.6	0.1	35.9	100.0
24 通信・放送	2.8	58.6	6.4	3.0	5.0	0.0	24.3	100.0
25 公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26 教育・研究	0.1	16.7	38.5	0.4	1.1	-0.0	43.2	100.0
27 医療・保健・社会保障・介護	1.2	24.8	73.9	0.0	0.0	0.0	0.1	100.0
28 その他の公共サービス	1.1	79.3	1.9	1.0	1.8	-0.0	15.0	100.0
29 対事業所サービス	1.3	27.1	7.8	5.8	17.6	0.0	40.4	100.0
30 対個人サービス	23.2	74.3	1.1	0.1	0.2	0.0	1.1	100.0
31 事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32 分類不明	1.7	22.3	3.9	3.9	6.5	0.0	61.8	100.0
合計	2.2	26.2	4.2	3.2	11.3	0.0	52.9	100.0

図23 消費に係る移輸入誘発係数

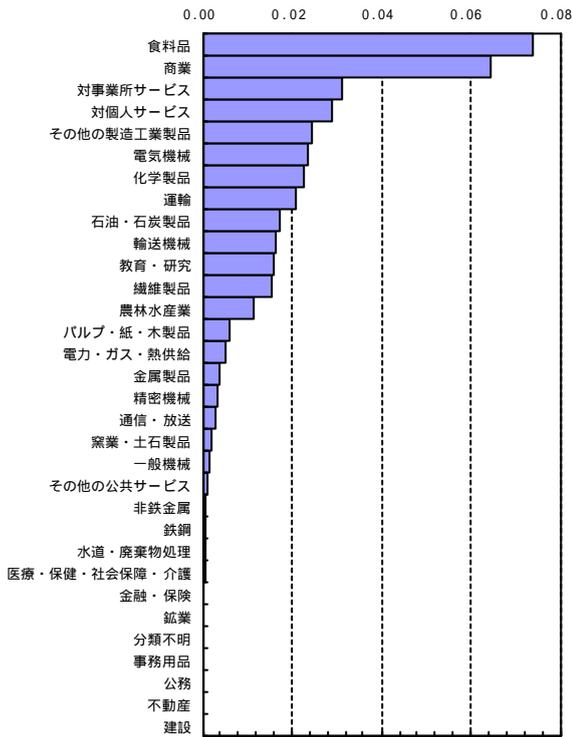


図24 投資に係る移輸入誘発係数

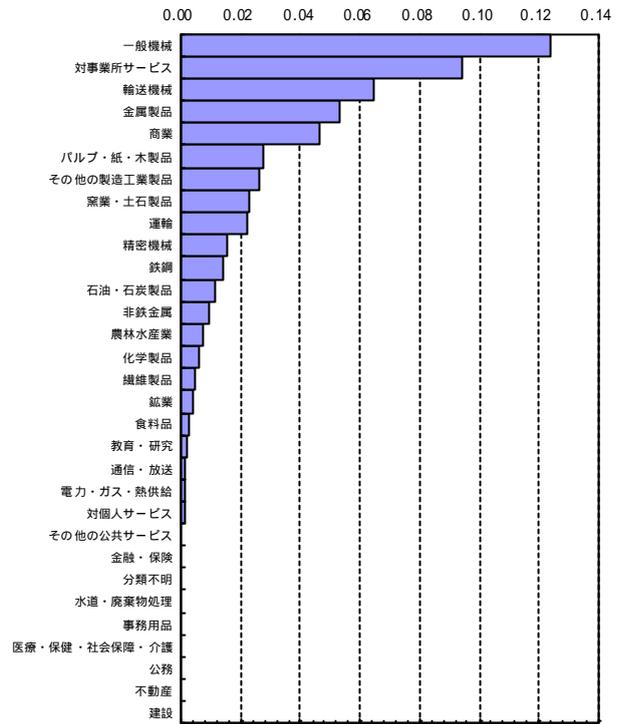


図25 移輸出に係る移輸入誘発係数

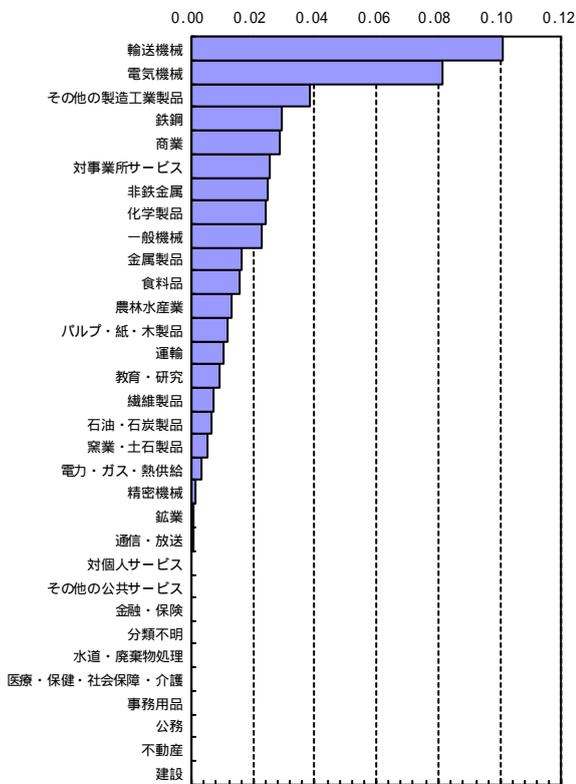
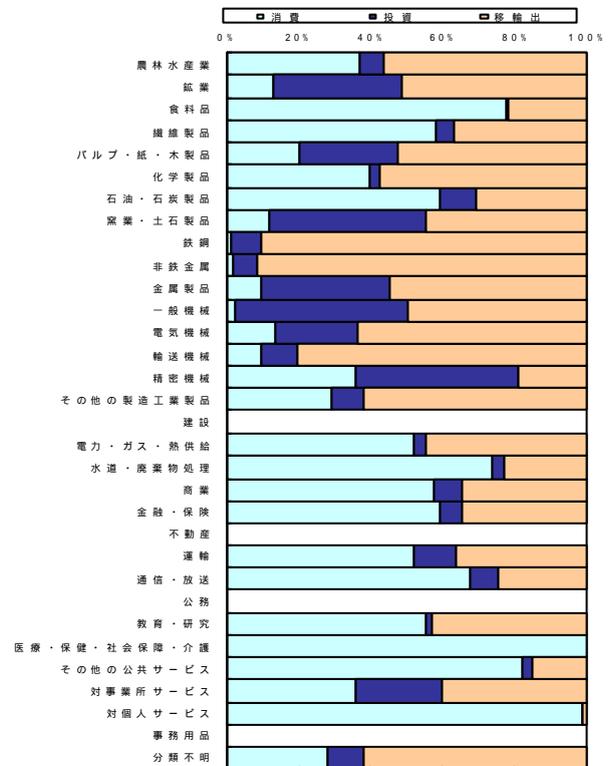


図26 最終需要項目別移輸入誘発依存度



## 第 4 部 平成 1 2 年群馬県産業連関表作成の概要

# 第 1 章 概 要

平成12年群馬県産業連関表の概念・定義、部門分類等は、「平成12年（2000年）産業連関表（総務省）」（以下、「全国表」という。）に準じている。

推計・作表については、全国表に関する各種報告書及び各種資料、平成12年地域産業連関表（経済産業省）に関する各種資料並びに「地域産業連関表作成基本マニュアル」（平成13年12月総務省統計局統計基準部）等に基づいた。

## 1 期間、対象及び記録の時点

平成12年（2000年）1月から12月までの1年間の群馬県内における財・サービスの生産活動及び取引が対象である。

記録の時点は、原則として生産取引が実際に発生した時点を記録する「発生主義」である。

## 2 部門分類

基本分類	行517×列405
統合小分類	188部門
統集中分類	104部門（公表資料）
統合大分類	32部門（公表資料）

## 3 表の形式 地域内競争移輸入型

地域内で生産された財・サービスと地域外から移輸入された財・サービスを区別することなく、同じ扱いをする。

列部門とのバランスは、最終需要部門にマイナス項目として移輸入部門を設けて、一括して控除する。

## 4 価格評価 実際価格による生産者価格評価表

生産者価格は、購入者価格から流通経費、すなわち国内貨物運賃及び商業マージンを取り除いた価格である。

実際価格とは、同一の財でも需要部門によって取引価格が異なる場合において、実際の取引価格で評価して現実の取引金額を記録するものである。

## 5 消費税の取扱い

消費税の評価方法は、各取引額に消費税を含むグロス表示である。なお、納付税額は、「間接税」に含めた。

## 6 特殊な取扱い

### (1) 屑・副産物

産業連関表は、一つの生産活動から一つの生産物しか生産されないという前提があるが、現実には、生産工程上、必然的に別の財が生産される場合がある。その財を主生産物として生産する部門が他にある場合には、これを「副生産物」といい、ない場合には「屑」という。

これらは、平成7年表までは原則として「ストーン方式（マイナス投入方式）」によって処理していた。

ストーン方式とは、副産物、屑の発生額を発生部門の列と競合部門の行との交点にマ

イナスで計上し、かつ、その産出内訳を需要部門ごとにプラスで計上する方式である。

しかし、平成12年表から再生資源への対応と共にマイナス投入方式による係数の不安定さを回避するため「再生資源回収・加工処理」部門を新設し、屑・副産物の発生分に回収・加工賃等を含めて計上する。

## (2) 商業・運輸部門

現実の取引活動は、商業及び運輸部門を経由して行われるのが大部分である。これを取引の流れに従って忠実に記録すれば、部門間の取引関係が間接的なものになり、その実態が分かりにくくなる。

そこで、財の取引は供給部門と需要部門の間で直接行われたように表示し、商業部門については商業マージン分、運輸部門については運賃収入分をそれぞれ生産額とする。

## (3) コスト運賃とコスト商業

上記のような通常の流通経費とは別に、直接的な費用として処理される特別な運輸及び商業活動があり、これらの経費については「コスト運賃」「コスト商業」として、それぞれ行部門の「運輸」及び「商業」に計上する。

コスト運賃としては、生産工程の一環として行われる輸送活動に伴う経費、引越荷物・中古品・廃棄物などのような商品とは考えられないようなものに係る輸送経費が含まれ、コスト商業としては、同一部門内での中古品の取引マージン等、具体的には家計における中古の書籍・乗用車等の取引が相当する。

## (4) 帰属計算

実際には市場取引が行われていないが、実質的には効用が発生していて、これを享受している部門がある場合がある。この効用を市場価格で評価して、その効用を発生させている部門の生産額に計上し、産出先として、この効用を享受している部門の経費あるいは消費として計上する方法を帰属計算という。

帰属計算をするもの

- ・金融の帰属利子
- ・生命保険及び損害保険の帰属保険サービス
- ・政府建物に係る資本減耗引当
- ・持ち家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料

## (5) 仮設部門

実際には産業として存在しないが、作表上あるいは分析上の便宜から設定した架空の部門を仮設部門という。

次の部門を設定する。

- ・事務用品

各部門で共通的に使用されている鉛筆、消しゴム、罫紙等の事務用品は、企業会計上では、一般に消耗品として一括処理されることが多いため、これらを生産する各部門は、当該品目を一旦「事務用品」部門に産出し、各需要部門は、これらを「事務用品」部門から一括して投入する。

- ・自家活動部門

「自家用旅客自動車輸送」及び「自家用貨物自動車輸送」については、本来の部門（旅客自動車輸送や貨物自動車輸送）とは別の仮設部門として独立させ、内生経費の投入構造のみを推計し、本来の部門との対比を行う。

- ・鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

副産物及び屑は、原則としてマイナスで計上し、同額を「再生資源・加工処理」部門に一括投入し同部門を迂回して各投入部門に産出するよう処理する。

この場合、副産物については、それを主生産物とする部門が別に設けられているため問題が生じない。しかし、鉄屑、非鉄金属屑及び古紙については、そのような部門がないため、発生及び投入の処理ができないこととなる。このため、行部門についてのみ仮設部門として「鉄屑」、「非鉄金属屑」及び「古紙」部門を設けて処理する。

#### (6) 政府活動

政府活動は、公的企業などのように財・サービスの県民への販売を主たる活動目的とするものと、営利を目的としない政府サービス生産者とに分けられる。

前者は、一般の商品活動と全く同じ取扱いが行われ、後者は経費総額をもって計上され、営業余剰は計上されない。その産出先は、それぞれのサービスに対して支払われた料金相当額については、その受益部門に計上され、残りの額は主として一般政府消費支出又は対家計民間非営利団体消費支出に計上される。

### 7 平成12年表の変更点

#### (1) 93SNAへの対応

無形固定資産のうちソフトウェア・プロダクトの固定資本形成への計上

従来、中間消費扱いしていたソフトウェア・プロダクトについて、固定資本形成として取り扱う。

社会資本に係る資本減耗引当の計上

従来、資本減耗計算を行っていなかった道路・ダム等の社会資本に関しても資本減耗の計算を行い、公務等の資本減耗引当に計上し、一般政府消費支出に産出する。

消費概念の2元化への対応

平成7年表から、従来家計消費支出に産出していた移転支出(政府あるいは医療保険分の医療費及び教科書用図書の現物給付)を一般政府消費支出に産出しているが、平成12年表において新設された介護部門等の移転支出についても同様の扱いとする。

#### (2) 「介護」部門の新設

平成12年4月からの介護保険制度の導入に伴い「介護(居宅)」及び「介護(施設)」部門を新設した。

#### (3) 「再生資源回収・加工処理」部門の新設

平成12年表から「再生資源回収・処理部門」を新設した。

同部門では古紙、鉄屑及び非鉄金属屑等の従来から屑・副産物扱いをしていた財に加え、プラスチック屑について回収、加工等に要する経費を計上している。

## 第2章 生産額(C T)の概念等について

産業連関表の部門分類は、財・サービスを個々に生産する活動(アクティビティ)を単位としている。

また、各生産物の生産額(コントロール・トータルズ=C T)は、県内で行われた生産活動によって対象年次に生産された財・サービスのすべてであり、原則として売り上げ、

収入額等をベースに推計したが、政府サービス生産者・対家計民間非営利団体は経営経費、商業と運輸は流通マージン、金融業・不動産業は手数料及び帰属サービス等を生産額としている。

さらに、生産主体における自家生産・自家消費は原則として計上し、製造小売業の製造分はそれぞれの製造品の属する部門の活動として取り扱った。

各部門の概念等は次のとおりである。

#### 1 農林水産業部門

耕種農業、畜産、農業サービス、林業及び漁業からなる。

なお、同部門の生産額には、上記の生産活動による財・サービスの他、動植物の成長肥大分及び自家消費分も含まれる。

#### 2 鉱業部門

金属鉱物、非金属鉱物、石炭、原油、天然ガスからなる。

本県で生産活動が行われているのは、窯業原料鉱物及び非金属鉱物である。

#### 3 製造業部門

食料品から再生資源回収・加工処理までを生産活動の範囲とする。

この中には、製造小売業(男子服・家具・建具等)の製造活動分も含めている。

#### 4 建設部門

建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設の生産活動である。

#### 5 電気・ガス・水道部門

電力、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理からなる。

電力については、県内における販売用の発電活動のみならず、送配電部門の活動及び自家発電活動を含む。都市ガス、熱供給業は、販売用及び自家用の生産活動とする。

#### 6 商業部門

県内に所在する卸売・小売業及び代理商、仲立業の商業活動である。

商業部門は、商業マージン(商品販売額 - 商品仕入額)を生産額とする。

#### 7 金融・保険部門

金融、保険からなり、金融は、帰属利子(受取利子 - 支払利子)と手数料収入を加えたものを、保険は帰属保険サービスを生産額とする。

#### 8 不動産部門

不動産仲介及び賃貸、住宅賃貸料、住宅賃貸料(帰属家賃)からなる。

#### 9 運輸部門

鉄道輸送、道路輸送、自家輸送、水運、航空輸送、貨物運送取扱、倉庫、運輸付帯サービスからなり、運賃収入を生産額とする。

#### 10 通信・放送部門

通信(郵便、電気通信、その他の電気通信サービス)と放送(公共放送、民間放送、有線放送)からなる。

#### 11 公務部門

公務（中央）及び公務（地方）からなり、そのうち教育、医療等「非公務」に格付けされる各部門を除いたものを範囲とし、その活動に要した人件費、物件費等の経費の総額を生産額とする。

#### 12 サービス部門

教育、研究、医療・保健、社会保障、介護、その他の公共サービス、広告・調査・情報サービス、物品賃貸サービス、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス、娯楽サービス、飲食店、旅館・その他の宿泊所、その他の個人サービスからなる。

#### 13 事務用品

各産業部門が一般的かつ平均的に事務用品として投入するものを範囲とする。

#### 14 分類不明

他のいずれの部門にも格付けできない財・サービスの生産活動を範囲とする。

### 第3章 最終需要部門の概念等について

#### 1 家計外消費支出（列）

いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費等の名目で消費された財・サービスで家計消費支出に類似する支出であり、その範囲は、宿泊・日当、交際費及び福利厚生費である。最終需要欄では、全産業での消費額が財別に計上され、粗付加価値欄では、産業ごとの全消費額が計上される。

#### 2 家計消費支出

家計の財・サービスに対する消費支出額から同種の販売額（中古品と屑）を控除し、県外から受け取った現物贈与の純額を加え、更に県内居住者の県外消費を加算したものである。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物に対する支出を除いた全ての支出をいい、使用せずに残ったものを含めた財の購入額の全てを消費支出として計上する。

医療、介護については、家計の負担分のみ計上する。

中古品取引については、それが家計部門内相互間の取引である場合と、資本形成や政府サービス生産者などの他部門との間の取引である場合とに分けられる。前者の場合には、中古品の販売額は相殺され、その取引に伴う商業マージンと運賃のみが計上されるが、後者の場合には、家計からの販売額はマイナスの家計消費支出となり、逆に家計が他部門から購入した中古品は、購入額が家計消費支出となり、販売した部門では販売額をマイナスの支出として計上することとしている。

#### 3 対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利団体が経済的に意味のない価格で提供する財・サービスに関する支出のうち、対家計民間非営利団体自身が負担した費用である。つまり対家計民間非営利サービス生産者の生産額のうち他の部門に対する産出を除いたものである。

#### 4 一般政府消費支出

中央、地方政府に分類される政府サービス生産者の生産額（生産活動に要する経営的コストに等しい）から他の部門に対するサービスの販売額（例えば、国公立病院の医療収入、国公立学校の授業料）を差し引いたもので政府の自己消費額に等しい。家計への教科用図書の現物給付、医療、介護の保険給付等を加える。

#### 5 一般政府消費支出（社会資本減耗分）

中央、地方政府に分類される政府サービス生産者の建物等の減耗分及び道路・ダム等の社会資本の減耗分である。

#### 6 県内総固定資本形成

政府サービス生産者及び公的企業による国内における建設物、機械、装置など固定資産の取得（購入、固定資産の振替）からなり、資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事費、運賃マージン中古資産の取引マージン等直接費用が含まれる。

生産過程から産出された資産に限定されるため、特許権、のれん代などの非生産資産は含まない。土地は非生産資産であるため、固定資本形成には含まれないが、土地の購入価格を除いた造成・改良費は計上される。

家畜のうち役畜用、種付用、乳用、競争用、羊毛用、その他資本用役を提供するものについては、成畜なくとも成長増加分を資本形成に計上する。ただし、育成を専門に行っている生産者が所有する販売前の家畜は在庫に計上する。果樹、桑、茶木等資本用役を提供する植物は自己勘定は成長増加分を資本形成に計上する。

固定資産として規定する資本財の範囲は、耐用年数が1年以上で購入者価格の単価が10万円以上のものとする。

長期生産物は、使用者が所有権を得たとみなされる時点まで在庫に計上される。

建設の仕掛品は、所有権の移転がなくても、工事進捗量を資本形成に計上する。

#### 7 在庫純増

財を生産する産業の保有する生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫、商業部門が保有する流通在庫、産業、対家計民間非営利サービス生産者及び政府サービス生産者によって保有される原材料在庫の物量的増減を、年間平均の市中価格（生産者価格ベース）で評価したものである。

#### 8 移輸出

県内で生産された財・サービスの、国外に対する輸出及び他都道府県に対する移出からなる。財の単なる通過は考慮しない。

#### 9 移輸入

県外からの財・サービスの輸入及び移入であり、関税及び輸入品商品税を含む。移輸入された財は県内で消費されるか、または、流通在庫、原材料在庫となる。移輸出と同じく財の単なる通過は考慮しない。関税、輸入商品税は控除項目として扱う。

## 第4章 粗付加価値部門の概念等について

### 1 家計外消費支出（行）

概念等については、最終需要部門の家計外消費支出と同じである。

## 2 雇用者所得

県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金及び現物の総額である。ここでいう雇用者所得は、雇主の支払いベースであり、雇用者の受取りベースではない。雇用者所得も県内概念として把握されるため、居住者、非居住者を問わず、県内で発生した雇用者の所得をもって雇用者所得としている。さらに、雇用者所得は、従業者のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇雇用者に対する所得を意味し、自営業主、家族従業者の所得は、営業余剰に含める。

雇用者所得は、賃金・俸給、社会保険料（雇用主負担）、その他の給与及び手当（退職年金及び一時金、現物給与等）により構成されている。

## 3 営業余剰

粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当及び純間接税（間接税 - 補助金）を控除したものを範囲とする。

営業余剰の内容は、営業利潤、支払利子等からなる。この場合、営業外収入である受取利子や、受取配当は含めないが、これは各部門をいわゆる生産活動単位で規定し、所得をそれが発生した源泉産業に帰属させるためである。

個人業主や無給の家族従業者等の所得は、営業余剰に含める。さらに、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の生産額は生産コストに等しいと定義されているため、その営業余剰は発生しない。営業余剰は産業のみ発生する。

## 4 資本減耗引当

固定資本の価値は、生産過程において消耗されていくが、この価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損からなる。減価償却費は、固定資本の通常の摩耗と損傷に対するもので、資本偶発損は、火災、風水害、事故などによる不慮の損失に対するものである。

## 5 資本減耗引当（社会資本減耗分）

中央、地方政府に分類される政府サービス生産者の保有する「政府建物」及び道路、ダム等の「社会資本」について、その固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用であり、原価償却費と資本偶発損を範囲とする。

## 6 間接税（除関税・輸入商品税）

財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められ所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものである。また、財政収入を目的とする政府の税外収入も間接税に含まれる。なお、関税、輸入商品税は、最終需要で扱う。

間接税の種類は、国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税等、地方税では、事業税、地方たばこ消費税、特別地方消費税等の消費税等である。

## 7 （控除）経常補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、一般政府から産業に対して給付され、受給者の側において収入として処理される経営的交付金である。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入も補助金に含まれる。

なお、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者が補助金を受けることはない。

---

---

統計資料16 - 19

**平成12年（2000年） 群馬県産業連関表**

平成17年3月発行

編集・発行 群馬県総務局統計課  
〒371-8570

前橋市大手町一丁目1番1号  
027-226-2405 (ダイヤルイン)

---

---